

# JAIR Newsletter

No.162 January 2020

日本国際政治学会

  
<http://jair.or.jp/>

## [目次]

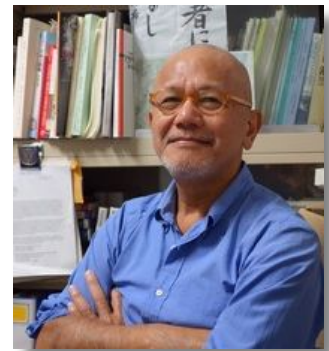
巻頭言 .....	1	理事会便り .....	5
緒方貞子先生を偲んで .....	2	2019 年度研究大会を振り返って .....	8
事務局からのお知らせ .....	3	2019 年度研究大会報告 .....	9
2018~20 年期組織構成 .....	4	日中韓大学院生フォーラム参加報告 .....	31
2020 年度研究大会分科会報告募集 .....	5	編集後記 .....	32

## ポスト・トランプと日本外交

### 我部政明

アメリカにトランプ政権が誕生したとき、戦後秩序を維持する役割から「アメリカ第一主義」を標榜する国家への転換は、一時的な現象として捉えられた。

ところが、国内的にトランプ大統領の支持基盤の強度が次第に明らかになり、対外的にも伝統的同盟国との関係を「アメリカ第一主義」から見直しを求めるようになると、「ポスト・トランプ」時代においてもアメリカが自由と民主主義に支えられる戦後秩序に回帰することはないとの論調が増え始めた。とりわけトランプ大統領が始めた中国との「関税戦争」は、自由貿易秩序から保護主義が支配するニュー・アブノーマル（異常状態）を恒常化させている。加えて、国内政治上のスキャンダルや弾劾に晒されても、米国経済の好調さに支えられたトランプ大統領は、今年の大統領選挙で再選を目指すのである。



こうした状況下で、アメリカを軸とした戦後秩序を支えてきた同盟国は、パワーと国益を重視するリアリズムの視点に立った当然の行動を取り始めた。冷戦期に築き上げた対米関係の再調整である。この視点に立てば、日本もその例外ではないはずだ。しかし、日本においては、トランプ大統領と安倍晋三首相との個人的関係の良好さから、他の同盟国が抱く秩序維持への危機感が共有されたとは言い難い。こうした危機感の薄さは、戦後秩序に日本そして多くの日本人がフリーライド（ただ乗り）してきたことの証左だろう。

では、個人的な関係を国家関係にアナロジーとする推論を否定するリアリズムは、日本では育って来なかったことをも意味するのか。

沖縄返還に関する研究が深まるにつれ、リアリズムに立つ知識人たちの議論に光が当たるようになった。ここで注目したいのは、1968年から69年にかけて活動した佐藤栄作首相の私的諮問の一環で設立された「沖縄基地問題研究会（以下、基地研）」にて展開された議論である。その活動については、すでに河野康子・渡邊昭夫編著『安全保障政策と戦後日本外交』（千倉書房、2016年）で分析が加えられている。基地研のメンバーたちが沖縄返還を「安保の歴史の転換」だと理解していた点が明らかにされているので、参照していただきたい。

この基地研の議事要録が、昨年5月寄贈されて国会図書館にて公開され、関係者以外にも議論の詳細を知ることができるようになった。浮かび上がってくるのは、軍事的要請に対応する手段が限定されるとき、政治的要請として争点を切り替えていく論理の必要性である。いまだと、「安全保障化(securitization)」と「政治化(politicization)」との並行的な論理と呼ぶべきかもしれない。

具体的には、基地研はパワーに差異のある日米の同盟関係において、当時の日本の要請である沖縄の施政権返還をアメリカに受け入れさせる論理を模索した。焦点は、沖縄に貯蔵されていた核兵器を、いかにして施政権返還と同時にアメリカに撤去させ得るのかであった。基地研は、軍事技術の進歩に伴うアメリカの前

方基地と位置付けられた沖縄の軍事的価値の陰りに糸口を見いだした。より重視したのは、日米の「対等な政治」関係の枠組みの中で安全保障関係を組み替えることであった。つまり、「核抜き返還」こそが日米関係の安定化に貢献し、日米安保の機能を高めるのだとする外交の論理であった。

その根底にあるのは、当時の東アジアの安全保障環境を軍事的に評価するだけにとどまらず、日本の安全保障における沖縄の基地への依存を減らす視点こそ、沖縄の人々も含めた国内政治や国内世論を組み込んだ国益を増大させ得るのだという理念である。まさにパワーと国益に着目するリアリズムである。

普天間基地返還合意（1996年）から相当な時間が経過したにもかかわらず、沖縄・辺野古での新たな基地建設を巡る問題に終わりは見えない。防衛省の見積もりでも、完成は2030年代半ば以降になるという。現行計画の日米合意（2006年）から数えても、アメリカの沖縄統治27年（1945年から72年）に匹敵する長さだ。いまこそ、軍事的要請のみならず外交を含む政治的要請をも組み込む論理が必要であり、それこそが「ポスト・トランプ」時代に相応しいリアリズムのリバイバルではないのか。

---

## 緒方貞子先生を偲んで

---

緒方貞子先生が2019年10月22日、お亡くなりになった。92歳であった。

先生は、戦後間もない時期の二度の米国留学で勃興期の国際政治学、とくにR.スナイダーの政策決定論を学び、東大の岡義武ゼミで歴史研究の指導を受けた。それが研究者としての出発点になった。片倉衷（元関東軍参謀）日誌を読み込み、これを基礎資料として歴史と理論を繋ぐ『満州事変』（岩波現代文庫版題名）をまとめた。学位論文である。さらに細谷千博氏ら戦後初期の国際政治学者たちと日米共同研究を含め太平洋戦争に至る過程の研究に力を傾けた。この世代共通の「なぜあのような無謀な戦争に至ったか」という強い問題意識が、日本初の本格的な大戦研究となり、日本側の戦争認識の基礎となった。後に国連難民高等弁務官（UNHCR）時代に黒板に図を描いて政策決定論を説明した、と楽しそうに話されることがあった。先生にとってこれは理論というより、どんなできごとにも様々な力が交差的に作用しているという確信、その場に参与しなければ真相は分からず、解決もその中にしかない、そういうセンス、勘のようなものに昇華していたと思う。

先生は研究の傍ら国連総会日本代表団に加わった。ほどなくシンプルに話し、議論を手際よく捌き、周りの人々を協力者に変えてゆく天性とも言える才能を開花させた。特命全権公使、国連児童基金（UNICEF）執行理事会議長を務め、その仕事ぶりが難民高等弁務官就任の要請に繋がった。受洗、留学、結婚以外に先生が自ら手を上げて選んだ仕事は余りなかったのではないか。しかし向こうから降ってくる仕事であっても先生は、使命感にかられるように取り組み、その都度大きな成果を残した。そのため更に難しい仕事が降って来た。切れ目なくアフガニスタン復興支援国際会議共同議長、国際協力機構（JICA）理事長の要職が回ってきた。

難民高等弁務官に就任した1991年は冷戦終結の年であった。先進国はほっとしたが、途上国には国際法も外交も役に立たないような内戦が蔓延していた。国際社会は支援に倦み、関与しないことの言い訳のようにUNHCRの出勤を促す。先生はボスニアでもルワンダでもその現場で「救える命があるならそこにいる」という素朴とも言える思いで組織と人を動かした。国内避難民も救済対象とするなど、新しい行動指針は先生の後からついてきた。

先生の国際政治認識は、一貫して深い現実主義者のそれであった。人道支援に携わる方でパワー・ポリティクスから目を背ける方は少なくない。先生は希な方である。しばしば研究と実務を分けるなど不思議、とも仰った。紛争を抱える国ほど保護責任論を受け入れない、紛争が終わっても開発支援機関は来ない。研究者にはわかり難かったが、そういう隘路を縫うように先生が考えた「人間の安全保障」は、まさに理論＝実行であったであろう。

先生は理想主義の人道支援家のように言われることもある。少し違いただろうと思う。国際政治の学識、人の命を大事にしたい衝動とその余のことをトリビアとして脇における鋭い判断力、組織を動かす柔らかいリーダーシップ、国際標準への感性、日本を元気にしたいというこの国への愛着、学会にそういうことをトータルに受け止めていただけたら、と思う。

（納家政嗣）

---

## 事務局からのお知らせ

---

### 1. 評議員候補者選挙の実施

2020年度から4年間の理事および評議員を決める際の母体となる評議員候補者を選出するための選挙につきましては、2019年12月11日に投票が締め切られ、12月21日、立教大学におきまして、選挙管理委員（河野康子会員、下斗米伸夫会員、滝田賢治会員）の立ち合いの下で開票作業を終えました。ご協力、有り難うございました。

### 2. 新国立公文書館に関する外務省への申し入れ

2019年11月1日に新国立公文書館に関する外務省への申し入れを行い、史料公開についての要望を伝達するとともに、意見交換を行いました。

### 3. 新入会員の承認

第10回理事会（2019年12月15日開催）で入会申込書等が回覧され、計7名の新入会員が承認されました。会費の納入をもって正式に会員となりますので、入会を承認された方々は会費を納入してくださいよう、お願いいたします。

### 4. 今後の研究大会予定

2022年度の研究大会は、仙台市の仙台国際センターで10月28日～30日に開催することになりました。なお、2020年度の研究大会は、つくば市のつくば国際会議場で10月23日～25日（大会実行委員長は湯川拓会員）に、また2021年度の研究大会は、名古屋市の名古屋国際会議場で10月29～31日（大会実行委員長は小尾美千代会員）に開催を予定しています。

### 5. 会員登録情報更新のお願い

所属機関や学会誌送付先住所に変更があった場合には、会員登録情報の更新をお願いいたします。特に、学会活動活性化のため、メールアドレスの登録・更新にご協力ください。学会ウェブサイトの「会員データ変更」から「オンライン会員情報管理システム（e-naf）」に入り、修正・追加もしくは変更の申請を行っていただけます〔<https://www.e-naf.jp/JAIR/member/login.php>〕。

### 6. 各種パスワードの「オンライン会員情報管理システム（e-naf）」への掲載

『国際政治』は刊行後2年を経過するとJ-STAGEにおいて公開されますが、それ以前にも会員に限りID・パスワードを用いて閲覧いただけます。また、学会ウェブサイトに、シンポジウムなどのお知らせの掲載を希望される場合、「投稿フォーム」のページ〔<http://jair.or.jp/information/form.html>〕からパスワードを使ってお知らせの内容を投稿いただいております。

これらのID・パスワードは、「オンライン会員情報管理システム（e-naf）」にログインいただければ、常時ご覧いただけます。

なお、e-nafへのログインに必要な会員番号とパスワードは、2017年11月または入会時に郵送にてお知らせしております。

2018-2020 年 期 理 事 長 佐々木 卓也

2018-2020 年 期 事 務 局 主 任 石川 卓

一般財団法人日本国際政治学会 2018～20 年 組織構成 [2019 年 10 月 20 日現在]

一般財団法人日本国際政治学会 組織構成

評議員	赤木完爾、大芝亮、吉川元、久保文明、国分良成、古城佳子、酒井啓子、添谷芳秀、 田所昌幸、田中明彦、中西寛、李鍾元
監事	遠藤誠治、大島美穂
理事会	佐々木卓也（理事長）、大矢根聡（副理事長）、石川卓（常任理事）、 飯田敬輔、磯崎典世、遠藤貢、楠綾子、都留康子、潘亮、宮城大蔵、山田敦、 山田哲也、森井裕一
事務局	石川卓（主）、溝口聡（副） 久保田摂子、小林哲、渡邊祐美子（事務局アシスタント）
会計部	都留康子（主）、鈴木一敏（副） 中里淳子（アシスタント）
倫理委員会	大矢根聡（主）、都丸潤子、中田瑞穂、湯浅剛、渡邊啓貴
企画・研究委員会	森井裕一（主）、楠綾子（副）、今井宏平、今野茂充、杉浦康之、戸田真紀子、本名純、 三牧聖子、望月康恵、研究分科会ブロックA幹事、B幹事、C幹事、D幹事
研究分科会	研究分科会代表幹事：松尾昌樹 【ブロック幹事】 ブロックA（歴史系）：森聡、           ブロックB（地域系）：松尾昌樹 ブロックC（理論系）：武田健、       ブロックD（非国家主体系）：渡邊智明
地域・ 院生研究会	湯浅拓也（コーカス）、深澤一弘（関東）、浅野壘（関東副）、赤星聖（関西）、 濱砂孝弘（九州）、オクタイ・クルトゥルシュ（海外）
編集委員会  書評小委員会	山田敦（主）、磯崎典世（副）、宮岡勲（副） 『国際政治』編集担当者 分科会ブロックA幹事、B幹事、C幹事、D幹事 宮岡勲（主）、小川浩之、加藤美保子、佐々木智弘、高橋若菜、中嶋啓雄、中村覚、 野口和彦、二村まどか、簗原俊洋、和田洋典
英文ジャーナル 編集委員会	飯田敬輔（主）、鈴木基史（副）、伊豆山真理、岡垣知子、中戸祐夫、中山俊宏、 保城広至 事務スタッフ：氏家佐江子、桑原洋子
広報委員会	山田哲也（主）、宮城大蔵（副） 小林哲（ウェブ担当）
国際交流委員会	潘亮（主）、金ゼンマ（副）、倉科一希、庄司真理子、鈴木一人
将来構想 タスクフォース	遠藤貢（主）、板橋拓己、久保田徳仁、中山裕美、馬場香織
学会奨励賞 選考委員会	首藤もと子（主）、大津留智恵子、木畑洋一、栗栖薫子、小嶋華津子、小林誠、庄司潤一郎
研究大会 実行委員長	2019年度 武田知己（新潟大会） 2020年度 湯川拓（つくば大会） 2021年度 小尾美千代（名古屋大会）

【研究分科会責任者連絡会議】（\*は2019年10月からの新任）

Aブロック（歴史系）		Bブロック（地域系）	
日本外交史	高橋和宏*	ロシア東欧	福田宏*
東アジア国際政治史	家永真幸	東アジア	加茂具樹
欧州国際政治史・欧州研究	池田亮*	東南アジア	増原綾子*
アメリカ政治外交	森聡*	中東	松尾昌樹
		ラテンアメリカ	舩方周一
		アフリカ	佐藤章*
Cブロック（理論系）		Dブロック（非国家主体系）	
理論と方法	岩波由香里*	国際交流	齋川貴嗣*
国際統合	武田健	トランスナショナル	錦田愛子
安全保障	小谷哲男	国連研究	滝澤美佐子
国際政治経済	小川裕子	平和研究	清水奈名子*
政策決定	川名晋史*	ジェンダー	中村文子*
		環境	渡邊智明*
若手研究者・院生研コーカス		湯浅拓也*	

## 2020年度研究大会分科会報告の募集について

2020年度研究大会（つくば国際会議場・つくば市）での分科会報告の募集の案内を、[2020年1月に学会ホームページに掲載いたしました。](#)報告をご希望の方におかれましては、統一の書式によるご応募をお願い致します。パネルでのご応募も可能です。報告者には原則としまして、論文の提出をしていただくこととなります（事前に学会ホームページにアップロードしていただくこととなります）。より多くの会員が発表の機会を得られるよう、前年度・前々年度の研究大会で報告されていない会員の報告希望を優先させていただくこととなりますので、この点をご承知おきください。応募の締め切りは5月8日（金）となります。積極的なご応募をお待ちしております。お問い合わせは、分科会責任者に直接お願い致します。

※ 各分科会責任者については、上記の研究分科会責任者連絡会議をご参照ください。

研究分科会代表幹事 松尾昌樹

## 理事会便り

### 国際交流委員会からのお知らせ

#### 1. 新潟大会日韓合同部会（10月19日（土）午前、部会6）

2019年度の国際政治学会日韓合同部会は佐々木卓也理事長の司会の下で「日本、韓国とポスト冷戦時代」の題目で開催されました。日本国際政治学会より、阪田恭代会員、韓国国際政治学会（KAIS）よりパク・インフィ教授（梨花女子大学）及びイ・スンジュ教授（中央大学）は、それぞれ報告を行い、それに対し、木宮正史会員及び宮岡勲会員より論評を行ないました。その後、フロアからの質問を中心に、日韓、日米、韓米関係の行末や中国の役割などに関して活発な意見交換が行われ、極めて充実した内容のセッションとなりました。詳細については佐々木理事長による部会報告をご覧ください。韓国側より前記登壇者のほか、ソン・ユル KAIS 会長（延世大学教授）、キム・サンベ KAIS 総務理事（ソウル大学教授）並びにキム・ジョン漢陽大学校助教授も出席されました。なお、ソン会長には同日夜開かれた学会懇親会の冒頭でご挨拶いただき、その全文は以下（1）に掲載いたします。ご登壇・ご出席の皆様へ改

めて御礼申し上げます。

2. 韓国国際政治学会（KAIS）大会への理事長・会員の参加（12月13日（金）、14日（土））  
韓国国立外交院（ソウル）で開催された同大会には佐々木卓也理事長が出席してスピーチを行ない、その全文は以下（2）に掲載いたします。また、日本国際政治学会より、平川幸子、齊藤孝祐両会員が参加し、インド太平洋の国際関係に関する報告をそれぞれ行ないました。ご多忙のなか、ご参加くださった皆様には御礼申し上げます。
3. 2019年度第2回国際学術交流助成公募の結果  
2019年度の第2回国際学術交流助成の公募は11月28日（木）をもって締め切りましたが、審議の結果、伊藤隆太会員への助成が決まりましたので、ここにお知らせします。

国際交流委員会主任 潘 亮  
副主任 金ゼンマ

(1) ソン・ユル韓国国際政治学会（KAIS）会長「日本国際政治学会2019年度研究大会の懇親会におけるスピーチ（2019年10月19日、朱鷺メッセ/新潟コンベンションセンター）」

### Challenges to Korea-Japan Relationship and the Role of a Public Intellectual

During the past two decades, the Japanese Association of International Relations (JAIR) and the Korean Association of International Studies (KAIS) have developed the Japan-Korea exchange panel at annual conferences from each other with so many support, care, hospitality and friendship. This is in stark contrast to the current government-to-government relationship that hits all-time low since the diplomatic normalization of 1965.



Two governments have been mired in historical animosity over the past four decades, but this time is different. The relationship between two national leaders (Mr. Abe Shinzo and Mr. Moon Jae-in) is the worst ever. Their verbal exchanges are bitter, deeply emotional and even churlish. The history problem has spilled over the trade and security realms, which is unprecedented in bilateral history.

Since the supreme court ruling of forced labor compensation in October 2018, we've seen a spiral of mistrust developed that Tokyo says that we don't trust Korea because it does not keep the international agreement; we don't trust Korea's export control mechanisms, so we delist it from the white list; in return, Seoul says, since they don't trust us, we should not allow them to be in our white list, nor exchanges of military information through GSOMIA.

This is the crisis of confidence/trust which is grounded in the recent trends of resurgent nationalism and populism, one of the main themes of JAIR conference this year. Mr. Abe's slogan "Japan is back" in 2012 was an attempt to make Japan great again, reminiscing Japan's glorious past. Such a retro (fuko-teki) nationalism inevitably clashes with Korea's nationalism which is firmly rooted in resistance to outside forces (I call it teiko-teki nationalism) – obviously Japan is the outside other. Especially when Mr. Abe, portrayed as a historical revisionist, reemerged in 2012, Korea's resistant nationalism has been on the rise.

Nationalist sentiments, conveyed by political leadership in both countries, have led to a populist appeal, generating biased stereotyping and dogma toward the other ("hannichi" & "kenkan" narratives in each country). The upshot is that psychological bashing against the other's national identity/national character as problematic (Korea is not trustworthy; Japan is destined to shake the fate of Korea) hinders economic, strategic and operational coordination of two countries.

In a series of unfolding events, we have deep concerns that expert knowledge is marginalized as an elite opinion while there is a surge in misguided, biased, and totalizing narrative of depicting the other, one that has crippled informed debates on a range of issues including history reconciliation, economic and security partnership. Even the most ridiculous demand such as severing (or dramatically weakening) diplomatic ties with the other seems taken by ill-informed and angry citizens without serious challenge based on informed arguments.

We are worried even further because populist trends in both societies are not just a dangerous phenomenon of the

aggravated Japan-Korea relationship but also a warning about the stability and sustainability of modern democracy.

It is time for the intellectual to step up. As Edward Said wrote in his 1994 book entitled *Representations of the Intellectual*, the challenge of intellectual life is to be found in dissent against the mainstream at a time when the struggle on behalf of underrepresented voices seems so unfairly weighted. The intellectual is an individual with a specific public role in society, endowed with a faculty for representing, embodying, and articulating a message, a view, or opinion to the public. The principal intellectual duty starts from the search for relative independence from power as well as populist pressure.

This role, assigned to both JAIR and KAIS members, is to break with “self-censorship” and “self-restraint” against dangerous people and misguided opinions either within the government or widely held by the public. We need courage. We should cooperate in ways that fight back with the coordinated intellectual campaign that rescues our relations of friendship and democracy from the danger of falling to populism and nationalism.

---

(2) 佐々木卓也理事長「韓国国際政治学会 (KAIS) の年次大会 (2019年12月14日、韓国国立外交院、ソウル) におけるスピーチ」

Good afternoon. It is my great pleasure and honor to be here at the annual conference of KAIS, Korean Association of International Studies. I am Takuya Sasaki, President of JAIR, Japan Association of International Relations. This is my second appearance at your annual meeting.

First of all, on behalf of our association, I would like to send our warm greetings and best wishes to President Yul Sohn and his colleagues of KAIS who are kind enough and gracious enough to spare the time from the busy schedule to make our visit to Seoul so comfortable and enjoyable. Your warmth and consideration are very much appreciated by all of us from our association present at this meeting.

Recently I learned that KAIS was founded in 1956, and our association too was founded in 1956. We could rightly be a little bit proud of the fact that our two associations were founded three years earlier than ISA. While our associations were formed more than sixty years ago, it was not until 1998 when our scholarly exchange began in earnest. The first joint panel was organized in August of that year in Seoul. Since then the joint panel has occupied a unique and indispensable place in our exchange program. The most recent annual meeting of our association was held in Niigata last October where we had the privilege to have two eminent scholars from your association, Pro. Ihn-hwi Park and Prof. Seungjoo Lee for the joint panel. We discussed the foreign policy of Japan and Korea in the post cold war era and I appreciate very much their fine contribution to the session.

Last year, I spoke from this podium that Japan and Korea are two of the largest beneficiaries of the liberal international order and need to behave responsibly so as not to excite criticism for damaging it. Also I urged that we need to place the bilateral relationship in a broader geopolitical context that has been rapidly changing for these few years. It is now widely reported, regrettably, that the bilateral relationship is at the lowest point since 1965 when we had normalized the relationship. Before the situation spirals out of control, we need to go the extra mile to bridge serious divides and narrow down the differences. We should not underestimate the difficulties ahead and I do not believe that there is any magic formula for coping with this complicated matter. Achieving the bilateral consensus will take time and patience. Still this is one of the great challenges of our time to address with much care and prudence, particularly when we have Mr. Donald Trump in the United States whose foreign and trade policy is to advance goals of economic nationalism without having a clear idea of what the notion of an alliance is all about and we have Mr. Xi Jin Ping in China whose rapid military and economic rise in this region poses us great opportunities mingled with great concern. I believe that in order to maintain and sustain the liberal international order in the area, we do not have any realistic alternative but to return to the cooperative and constructive relationship as Prime Minister Keizo Obuchi and President Dae Jung Kim had determined to pursue when they issued a joint declaration in 1998, exactly the same year when our two associations started the joint panel in this city.

In closing, I would like, once again, on behalf of Japan Association of International Relations and also, in my name, to express our deep gratitude for the generosity and hospitality you have lent to us. I do hope that our close partnership based on respect and trust for one another will continue well into the future irrespective of the ongoing political and diplomatic disputes between the two governments.



Thank you very much.

## 広報委員会からのお知らせ

学会 HP では、会員の皆様からのシンポジウム等のお知らせや新刊紹介などを随時掲載しております。情報交換・共有の場としてご活用ください。掲載を希望される場合は、HP 右側のメインメニューの「お知らせ投稿フォーム」をご利用のうえ、ご投稿ください。統一的な記録を残していく必要があるため、お手数ですが、上記のフォームへの記載をお願いいたします。パスワードは、「オンライン会員情報管理システム(e-naf)」内に掲載されております。e-naf にログインいただきご確認ください。

その他、ニューズレターや HP に関してお問い合わせ等がありましたら、広報委員会 (jair-pr☆jair.or.jp) にご連絡ください。(☆を@に代えてください)

広報委員会主任 山田哲也

## 2019 年度研究大会を振り返って

日本国際政治学会 2019 年度研究大会は、10月18日(金)から20日(日)にわたって、新潟の朱鷺メッセ/新潟コンベンションセンターで開催されました。

今大会は、共通論題を含む17の部会と、28の分科会を催し、3日間で515名の参加者を数えました。今大会では、部会のうち一つを日韓合同部会として日韓両国の国際政治学会の会員による報告と討論が行われ、多くの参加者を集めました。また、IRAPの20周年記念部会も開催され、日米両国からの報告者による活発な議論が交わされました。更に例年通り、20日(日)の一部会を市民講座として一般に公開し、近隣大学の学生や地域住民にお越しいただきました。2日目に開催された懇親会には300名を超える会員にご参加いただきました。隣接する建物でのコンサート開催と日時が重なったため、いろいろと至らぬ点があったと存じますが、この間の会員の皆様のご理解とご協力に心より御礼申し上げます。また、様々な点で便宜をお諮りいただいた朱鷺メッセの皆様、またホテル日航新潟の皆様、新潟コンベンション協会の皆様に厚く御礼申し上げます。更に、今大会開催にあたっては社会科学国際交流江草基金、ならびに新潟県、新潟市より助成をいただきました。心よりお礼申し上げます。遠方での開催であったため、様々なご不便があったにもかかわらず、会場に出展して下さった11の書店様にも、この場をお借りして御礼申し上げます。



理事会・学会事務局をはじめとした関係者の皆様も大会準備段階からさまざまな場面で助けていただきました。2016-2018 年度の石田淳前理事長、2018 - 2020 年度佐々木卓也理事長、大矢根聡副理事長、石川卓事務局長主任、そして企画・研究委員会の森井裕一主任、楠綾子副主任、国際交流委員会の潘亮主任、金ゼンマ副主任、広報委員会の山田哲也主任、宮城太蔵副主任、小林哲様、研究分科会代表幹事の武田健先生には様々な御協力いただきました。特に、会計部の都留康子先生、中里淳子様、学会事務局の渡邊慶子様には、事務手続き及び連絡体制などなど、多方面でご苦労ばかりおかけしました。また 2018 年度大宮大会実行委員長の永野隆行会員には常に励ましていただきました。大会の実行委員会メンバーとして、佐々木寛会員、窪田悠一会員、黒田俊郎会員、金子貴純会員に加わっていただき、大会中の様々な不測の事態にも万全の態勢で臨むことができました。

思えば、大学院時代に日本国際政治学会の会員になってから約 20 年がたちます。研究大会では幾度か報告や討論の機会を頂き、大会の場で多くの研究者と巡り会い、大会のあとも夜遅くまで語り合い、研究者としての世界を垣間見た記憶は今でも鮮やかです。今回、実行委員長として、大会運営を通じて学会に少しでも恩返しのできたのであれば幸いです。

来年はつくば国際会議場での開催となります。すでに湯川拓実行委員長の下での準備が始まっております。会員の皆様におかれましては、さらなるご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。

2019 年度研究大会実行委員長 武田知己



---

## 2019年度研究大会 共通論題報告

### 「リーダーシップと国際秩序」

---

2019年度の共通論題のテーマは、「リーダーシップと国際秩序」であった。その狙いは以下のようなものであった。これまでの国際秩序をめぐる、その現状打破を目指すリーダー、そしてその現状維持を目指すリーダーについて、それぞれその国内の支持基盤と外交の関係、国際秩序観、現状打破の手法を確認する作業を行う。その上で、冷戦期、ポスト冷戦期、そして現在のリーダーたちの国際秩序観、外交政策について冷戦期、ポスト冷戦期のリーダーたちのそれと比較し、今後の国際秩序および地域秩序の行方と世界のパワーバランスについて検討する。

藤原帰一会員（東京大学）は、「ポピュリズムと国際政治—国内政治と国際政治の交錯」において、ポピュリズムについて、その対極にある概念としてエリートによる寡頭的支配と多元的自由主義が位置づけられることを起点としながら、現在問題となっているのは、本来緊張関係にある自由主義と民主主義における自由主義の問題であると指摘し、これをイリベラル・デモクラシーとして概念整理を行った。その上で自由主義モデルにおける国家のあり方から、後発国のモデルであるはずの国民国家への「逆転現象」として考察可能であるなど、きわめて重要な論点を提起した。

大串敦会員（慶應義塾大学）は、「プーチンのグランド・ストラテジー？—ロシアの紛争介入を事例として」で、ロシアの国際秩序とされるものが意外に古典的（19世紀的）なものであり、それは大国の主権を尊重し、大国の勢力圏の相互承認によって、世界秩序を実現しようとするものが明らかにされる。そして、ウクライナ危機へのロシアの対応を検討する作業を通じて、ロシアの対応は現地の情勢への場当たりの対応の積み重ねからなっていることが示された。

臼井陽一郎会員（新潟国際情報大学）は、「EUによるリベラル国際秩序？—その構想と手法」において、EUがリベラル国際秩序を追求するグローバルリーダーであろうとする集合的政治意思とその戦略を分析する枠組の提示を試みる作業を行い、特にユーロリーガリズムの観点からマルチアクターシップ、シンクロナイゼーション、リーガリゼーション、メインストリーミングの4つの制度的特徴から検証する視座が示された。

討論者の青山瑠妙会員（早稲田大学）からは、中国における国際秩序観（覇権安定論）の特徴、近年の中国のルール・ベースの秩序形成への積極的参加の状況などの紹介を踏まえ、リベラル国際秩序の意味の確認、ロシアにおける秩序形成のレイヤー、EUとの「戦略的パートナーシップ」などの論点が提起された。松本佐保会員（名古屋市立大学）からは、バチカンの国際条約形成への関与などの紹介が行われ、トランスナショナルなポピュリズムについての評価、ロシア正教とプーチン政権の関係、EUの多国間官僚制度、メルケルのリーダーとしての評価などの論点が提起された。その後、こうした点をめぐる活発な議論が行われた。

（遠藤貢）

---

## 2019年度研究大会 部会報告

---

---

### 部会1 IRAP 記念部会

---

セッション冒頭で司会より部会の趣旨について説明があった。IRAPは2021年に創刊20周年を迎えるため特集号を企画しており今回の部会はその成果の一部を披露するとともにフィードバックを得ることが目的である。

Davis氏はアジア太平洋地域の貿易をめぐる政治経済のダイナミクスについて解説した。東アジアは、日本を嚆矢として、開発指向型国家が形成され、韓国や中国など主要貿易国に広がった。開発指向型国家は産業政策と保護貿易がセットとなっているため、貿易自由化には向かないが、米国や国際社会の圧力もあり、次第に自由化してきた経緯がある。また今世紀に入ってから「競争的自由化」の原理が働き、TPPやRCEPなどさまざまな自由化交渉が行われた。米国はトランプ政権発足後中国への圧力を強め貿易

戦争に突入したものの、日本はさほど中国に対して強い態度に出ていないとした。

Kring氏は、東アジアにおける通貨金融協調について概説した。アジア通貨危機以来、アジアでは通貨金融分野における協調・統合機運が高まり、さまざまな取り組みが行われてきた。なかでも、チェンマイ・イニシアティブについては、発足以来順次規模が拡大したほか、IMFからのディリンクの率も高まり、ファンドの多角化も行われている。そのように、当初の目標とされていた改善は行われてきているものの、一方で、グローバルなレベルでの金融システム改革におけるアジアの影響力は高まっていない。これは、域内の主要国間で意見の対立があることが原因である。

Pekkanen氏は、宇宙開発分野におけるアジア諸国の取り組みと国際協調について解説した。宇宙開発分野では3つの大きな趨勢がある。①民主化、②商業化、③軍事化である。またリサイクル可能なロケ

ットや小型人工衛星など新技術の影響も大きい。宇宙開発では莫大なコストがかかるため、各国は国際協調に関心があり、アジアにおいては、日本を中心としたグループ（APRSAF）と、中国を中心とするグループ（APSCO）が生まれたとした。

最後に、岡部会員からアジア太平洋地域における人の移動に関するガバナンスに関して報告が行われた。欧州諸国のように、国家と社会の間に整合性がみられるシステムから出発し進化していったガバナンスをウェストファリア型とすると、アジア太平洋地域諸国は非ウェストファリア型である。アジア諸国の移民管理には、①二国間の外交関係に左右されやすい、②非正規の移民が多い、③経済開発に有意義であれば非正規移民も歓迎される、などの特徴がある。

討論者の寺田会員は、Davis 報告に対し東アジアの開発指向型国家は一つのモデルではなく、非常に多様なのではないかと疑義を呈した。フロアとも活発な議論が交わされた。

（飯田敬輔）

---

### 部会 3 グローバル公共政策ネットワークの意義と可能性

---

従来の国際政治理論では捉えきれなくなったグローバル化時代の政治の諸相を多面的に検討し、効果的で公正なグローバル・ポリティクス の在り方を考察することをめざした本部会では、第一報告者の庄司真理子会員（敬愛大学）が「プラクティス・セオリーを超えて-規範の多極化、多元化、複雑化と IR/IL 研究の課題」と題した報告を行った。国際政治学の国際法学からの分岐についてケルゼンとモーゲンソーを取り上げて論じ、その後には法化（legalization）研究の展開による国際法学と国際政治学の再接近の問題、そしてエマニュエル・アドラーの「プラクティス・セオリー」が検討された。さらにリーガリティ概念をめぐる学際的研究の展開がまとめられ、今日の規範の多元化、多極化、複雑化による理論的諸問題が照射された。

第二報告者の奥迫元会員（早稲田大学）による「グローバル化時代の国際理論に関する一考察-効果的で公正なグローバル・ポリティクスを求めて」は、グローバル化による脱領域化、問題領域間の越境化、アクター間の垂直的越境化（地理的レベル）と水平的越境化（社会セクター間）という三つの越境化に直面する現代世界における政治の再生の可能性を論じた。民主主義の課題を中心とする政治の正当性、グローバル・ポリティクスの正当性、市民社会アクターの果たす役割に焦点をあてて理論的視点から検討し、その上でグローバル公共政策ネットワークの分類法が例示された。このネットワークのタイプのうち、公的アクター、市場アクター、市民社会アクターの全てで形成される三セクター間の公私間連携（グローバル PPPs III）の重要性とその課題が論じ

られた。

二つの理論的考察に重点を置いた報告に続き、猪口絢子会員（大阪大学）による第三報告「ビジネスと人権-サプライチェーンを通じた規範伝播」は、国連人権理事会で「国連ビジネスと人権指導原則」が 2011 年に採択されたことにより、人権分野でも結果に関わらず適正な手続きを行うことを求める「人権デュー・ディリジェンス（HRDD）」が企業に求められることとなったことを前提として、企業に HRDD を求めることが企業による人権侵害の防止につながるかという問いに答えようとするものであった。事例として鉱物認証制度をとりあげ、特にルワンダとコンゴ民主共和国（DRC）において HRDD が政府や関係企業など諸アクターに与えた影響が比較検討され、規範拡散の事例とその課題が論じられた。

討論者の本多美樹会員（法政大学）と草野大希会員（埼玉大学）は、それぞれの報告に対して理論的精緻化、先行研究との関係、実証の課題などの視点から多様な問題を提起し、活発な議論が行われた。学際的研究領域の新たな展望と課題が明確となり、今後の研究の展開が期待される部会となった。

（森井裕一）

---

### 部会 4 民主主義の後退と外部アクターの影響力

---

現在、民主主義の後退を指摘する議論が世界で活発に行われている。しかし民主主義の後退とは、いかなる事態を意味しているのだろうか。

まず中井・山本報告では、国際データセットを用いた量的な分析から東欧地域の多くの諸国で民主主義の後退が見られず、ポーランド・ハンガリー・ブルガリアが例外的であること、これらの国では、民主主義ではなく司法やメディアの統制強化など自由主義の要素が棄損されていることが明らかにされた。こうした傾向が最も顕著とされるハンガリーの事例分析では、欧州議会が批判する対象は自由主義の要素の後退であり、狭義の民主主義の後退ではないことが示された。続く舛方報告では、ブラジルの民主主義の進展と後退について宗教の観点に着目した議論がなされた。軍政からの民政移管を経て、自由民主主義が定着し、現在では「右派ポピュリスト」と評されるボルソナローが大統領となったブラジルでは、民主主義が後退しているのか、をめぐる論争が起きている。しかし生じているのは、自由主義の要素とされる市民社会、とりわけメディア、教育機関の抑圧が顕著である点が報告された。こうした背景として、プロテスタント（主に福音派）の急速な台頭があり、汚職批判および急進化を強めるリベラリズム（知性主義、貧困救済と多様性の重視）に対する「イリベラルな反動」が起きていることが報告された。また外部アクター（カトリック教会とアメリカの福音派）の影響力は限定的であることが指摘された。最後の杉浦報告では、民主主義の後退をめぐる諸概念の整理の後で、アメリカ、EU、国連など

による途上国支援が、民主化の後退が起きているなかでどのように変遷しているか、について報告された。近年では中国の台頭などの国際政治の構造変動を背景に、支援の内容の「脱政治化」が起きるなどして、民主化支援の影響力自体が低下傾向にあることが指摘された。

討論者の見市会員からは、専門である東南アジア政治研究をふまえ、自由主義の後退している分野、宗教勢力内部の多様性や変化、民主化支援の対象国の取り上げ方にまつわる恣意性の回避について質問がなされた。次に中南米を専門とする上谷会員から「民主主義の過剰」という言葉について、福音派の定義と国家主義の結合について、支援における民主主義の重要性について質問がなされた。40名ほどの参加者に恵まれたフロアからは、自由主義や民主主義について、制度的・手続き的側面のみを注視した議論に限界はないか、などの意見が提起された。多地域および歴史的な比較、また外部アクターというトランスナショナルな観点の導入を通じて、民主主義の後退の実態に接近し、とりわけ自由主義の侵食という傾向が明らかになった。加えて、それが民主主義にもたらす影響とは、そもそも民主主義とは何か、をめぐる考察が、分野横断的に深められる貴重な部会となった。

(山崎望)

#### 部会 5 外交政策の新展開 (自由論題部会)

「外交政策の新展開と題された」この自由論題を取り扱う部会では、以下三つの報告が行われた。まず西川会員の報告は、1972年の国連人間環境会議における10年間にわたる商業捕鯨のモラトリアム決議が採択された過程を、実証的に詳細に検討したものであった。西川会員の分析によれば、アメリカ政府が急速にモラトリアムに好意的姿勢に傾斜したのは、国内政治上の考慮によるものであったが、日本側の交渉団はこの点を理解できず、有効な対応に失敗した。他方で、日本の関係者の中にも、捕鯨については譲歩することが賢明であるとする見解もあったことを、明らかにした。

続いて毛利聡子会員からは、気候変動問題に関連して、民間の活動家やNGOによる化石燃料の事業からの投資撤退(ダイベストメント)を促す動きが広がっていることを指摘し、低炭素社会への移行を推進する上で、国家間の交渉を迂回するプライベート・ガバナンスが形成されていると指摘があった。

最後に報告に立った須田祐子会員は、日本とEUの間で交わされたデータ・プライバシーに関する合意によって、2019年1月にはこの種の枠組みとして世界最大の規模を誇る枠組みが構築されたことを分析した。これは交渉中だった日本とEUの経済連携協定とも関連して、EU内で活動する日本企業が日本政府に円滑なデータ移転を可能にするよう求めたことを反映しているとの見解が示された。

コメンテーターの武田会員および田所、そしてフロアからは以下のような論点が提起された。西川報告は、アメリカの態度変更が、ベトナム戦争からの関心をそらすことを目的とする「陰謀説」を否定しているが、「陰謀説」主張する文献はそもそも学術研究とは言えないのではないか。また、日本政府の認識不足はなぜなのか。また、毛利会員へは市民社会の運動の影響されにくい中国、ロシア、アラブ産油国などの国々が温暖化ガスの放出量に占める重みを考えると、この運動をもってグローバルな「ガバナンス」と呼べるほど継続的かつ効果的なものと言えるか、また毛利会員は自らの分析をコンストラクティブイスト的としているが、科学的知見の確立や利潤動機に基づくダイナミズムを強調するものであり、むしろラショナリストではないか。また須田会員に対しては、この事例の理論的含意を問うコメントや、これが日本のデータ外交にとって成果と評価する根拠について質問が提起された。

自由論題とはいえ、いずれも非国家部門の役割を強調する報告であり、有意義なやりとりを交わすことができたと考えている。

(田所昌幸)

#### 部会 6 "Japan, Korea and the Post-Cold War Era" (日韓合同部会)

今年の日韓合同部会では、まず本学会の阪田恭代会員(神戸外国語大学)が"US-Japan-ROK Security Cooperation in the Post-Cold War Era: Is it the End of the "Virtual Alliance"?"と題するペーパーで、冷戦後の日米韓安全保障協力の歴史を三カ国間の「疑似同盟」の観点から検討した上で、今後の展望を考察した。次いで登壇したKAISのIhn-hwi Park教授(Ewha Womans University)は"The Post-War Northeast Asian Regional Security: Characteristic Features and the Korean Peninsula"と題する報告で、同盟理論と北東アジアの安全保障、さらには北朝鮮の核問題について議論し、最後にSeungjoo Lee教授(Chung-Ang University)が"The Evolution of Economy-Security Nexus and the Changes in Regional Order in East Order"をテーマにFTAを軸とする東アジアの地域統合、米中貿易戦争とその影響について発表した。

討論者の宮岡勲会員(慶應大学)からは、阪田会員に対し、「疑似同盟」の分析枠組みとしてあげた四つの要因の優先順位、日韓関係における防衛の政治・外交に対する優位性について、Park教授にはペーパーの主要議論の相互関係、朝鮮半島の平和と安定に向けた具体的な政策論について、Lee教授には、北東アジアの安全保障問題での日本の役割について、木宮正史会員(東京大学)からは、阪田会員に対し、「疑似同盟」の意味、韓国の政権交代の外交的影響について、Park教授には米中貿易戦争の米韓同盟への影響について、Lee教授には米中対立における韓国の立場、TPPを推進する日本の役割等について主

に質問がなされた。フロアからは、米中貿易戦争の朝鮮半島への影響、Lee 教授が言う weaponize の意味、米韓同盟の相互信頼性についての質問、さらには日本のアジア戦略はインド太平洋へシフトしているのではないかなどのコメントがあった。

ここ数年日韓合同部会は多くの参加者を得ているが、今年も約 50 名の会員が参加し、活発な質疑応答がなされた。なお KAIS からは会長の Yul Sohn 教授 (Yonsei University)、KAIS 理事の Sang-bae Kim 教授 (Seoul National University)、そして昨年部の報告者であった Jiyoung Kim 教授 (Hanyang University) も出席した。今年もまた、有意義な部会の開催に尽力した関係者のご苦勞に心より感謝申し上げます。

(佐々木卓也)

---

### 部会 7 コペンハーゲン学派の課題と展望 —— 「安全保障化」をめぐる

---

バリー・ブザン、オーレ・ヴェーヴァらの著作 Security: A New Framework for Analysis の出版から 20 年が経過した。この機に、これまでの理論的展開と事例研究の蓄積を再検討し、安全保障化論の意義と限界を明らかにする狙いで本部会は企画された。横田匡紀 (東京理科大学)、今田奈帆美 (青山学院大学)、岸野浩一 (関西外国語大学) の 3 会員による報告は、異なる理論的観点に依拠し、異なる問題領域を取り上げた。討論は、山本吉宣 (新潟県立大学)、塚田鉄也 (桃山学院大学) 両会員により行われた。

横田報告「日本の地球環境政策における安全保障化への課題——コンストラクティヴィズムの視点から」は、日本の気候変動政策に関する考察を踏まえ、安全保障問題としての提示が観衆により受容されず、国家 (政府) 中心、国益重視であることを指摘し、安全保障化として説明できないと結論づけた。これに対し、山本会員は、観衆とは誰か、国家中心の限界とは何かを質した。塚田会員は、政策サークル内で言説が受容され政策に影響を及ぼしていれば、安全保障化として捉えられると示唆した。

今田報告「EU 拡大における『安全保障化』の妥当性——リアリズムの観点から」は、冷戦終結後の安全保障化が中東欧諸国の EU 加盟を促すなど地域的安定に寄与した一方で、近年はロシアからの軍事的脅威を前に説得力を失いつつあると論じた。本報告に対し、塚田会員から、コペンハーゲン学派は広い安全保障概念を主張していないとの見解が示された。山本会員からは、非伝統的脅威の安全保障化は、伝統的脅威の非安全保障化として捉えうるとの指摘がなされた。

岸野報告「国際社会を支える諸制度の安全保障化と米中貿易摩擦——英国学派の観点から」は、経済分野の安全保障化が国際システムレベルで顕在化する点を指摘し、国際社会論との接合を試みた。ここで結節点となるのが、両学派の著作を持つブザンで

ある。また、トランプ政権による安全保障化の指示対象 (客体) が「市場」であることを明らかにした上で、抽象的な諸制度が指示対象とされることの意味について言語行為論に基づき検討した。山本会員は、観衆と政策との間のフィードバックに関して見解を求めた。塚田会員は、トランプ政権を事例とすることの妥当性を問うた。

報告、討論に続き、フロアとの質疑応答を行った。内容面では、リスク概念の有用性 (太田宏会員)、立法府の役割 (岡本至会員)、非伝統的紛争から伝統的紛争への転換 (酒井啓子会員)、方法的には、事例選択の基準 (今井宏平会員)、ブザンを引照基準とすることの是非 (清水耕介会員、大中真会員)、世論調査や選挙分析の活用 (今井会員、草野大希会員) といった点についてコメントや質問が寄せられた。最後に、塚田会員から、安全保障化論は具体的な研究手法を示しておらず、この点が今後の課題であるとの総括がなされた。終了時間を延長するほど活発な議論が交わされるなかでの閉会となった。

(小田桐 確)

---

### 部会 8 国際政治学における地域研究の意義を再考する——歴史と社会を重視するバイヤールの分析枠組みを用いて

---

本部会は、グローバル化が進展する現在においてもなお十分な理解が得られていないと考えられるアフリカ等のいわゆる Non-Occident な地域を理解することを地域研究と定義する。そのような地域研究に有用な分析枠組みを数多く示したフランス人研究者ジャン＝フランソワ・バイヤールの主著『アフリカにおける国家-腹の政治』(1989) をテキストにし、バイヤールのいう Non-Occident な地域の主体化のために歴史や社会をみるという視点の現在における有効性をとおして、国際政治学における地域研究の意義を再考することが本部会の目的である。最初に、今林会員の報告「ジャン＝フランソワ・バイヤールと歴史社会学」では、歴史社会学におけるバイヤール研究の位置づけがなされた。バイヤールは、アフリカに独自の歴史はなく外部世界から孤立していたという過去からの西欧のアフリカ認識を否定するために、F. ブローデルの概念「長期持続」を用いてアフリカ固有の歴史性を明らかにし、アフリカが従属的な状況下でも利益を追求する主体的な存在であったとする。続いて片岡会員の報告「カメルーンの政治とバイヤールの分析」では、バイヤールの諸研究が確認された後、カメルーンを事例にバイヤールの分析枠組みの有効性が考察された。カメルーンの現職大統領ビヤは 1982 年から現在まで大統領職にあるが、ビヤによる権力掌握と政権維持のために政治エリート間や旧宗主国であるフランスとの間で繰り広げられた術策や国家のパイの配分の巧みさが詳細な事例に基づき明らかにされ、バイヤールの概念「腹の政治」が現在もなお有用である旨示された。そし

て森田会員の報告「バイヤールによるイラン革命再考：イスラーム革命とテルミドールの状況」では、イスラーム革命、テルミドール期、政教分離の項目を通じて、バイヤールのイラン研究が紹介された。バイヤールはイラン革命をすべてイスラームに帰すことを拒否し、利益追求のために政治闘争を繰り返す多様なイラン社会のアクターをみて、イランにおける革命の「長期持続」な側面を分析する、ここに貫徹する「下から」の視点がバイヤールの研究の要点とされた。討論では、まず討論者の加茂からバイヤールの主要概念「外向」、「腹の政治」、「政治的なるもの」が紹介され、各概念のもつ意義や具体例が関連報告に質せられた。次に月村会員より各報告の他地域への適用可能性が質せられた後、日本および日本国際政治学会における地域研究の軌跡、国際社会の変化に伴う地域の再定義、バイヤールによる下からの視点が地域研究にもたらす意義が示され、ディシプリンとしての地域研究に関し大局的な見地が述べられた。フロアからは、アフリカ、中東、バルカンにおけるバイヤールの概念の位置づけに関し多数の質問が寄せられ、「地域」をどう扱うかに関しても質される等、盛況な議論となった。

(加茂省三)

---

## 部会9 マルティラテラリズムとユニラテラリズムの相克

---

現在の世界では、トランプの自国第一主義やブレイクジットなど、ユニラテラルな動きが目立つ。国連や国際条約などの多国間体制に抵抗したり、国際機関を脱退したりする例は枚挙にいとまがない。この部会では、こうした問題を我々がどのように把握すべきかを議論した。IR理論、国際機構論、国際法の専門家による報告が行われたが、討論者と司会者は国際政治史、思想史、地域研究といったエンピリカルなアプローチの研究者であり、真に学際的で刺激的な「他流試合」セッションとなった。

まず政所大輔会員（早稲田大学）は、「マルティラテラリズムは今もなお重要か：コンストラクティブリズムの視点から」のタイトルで、1993年のジョン・ラギーによるマルティラテラリズムの定性的な定義から始め、バイラテラリズム、戦略的選択、競合的マルティラテラリズムなど関連概念を整理した。中国などの台頭が従来の欧米的な「リベラルなマルティラテラリズム」に与えるインパクトについては、比較的肯定的に評価した。

これに対して、清水奈名子会員（宇都宮大学）は、「国際機構におけるマルティラテラリズムの限界：グローバルな法の支配の行方」と題して、アメリカ自身が「自殺」的にマルティラテラリズムを破壊している現状、また、国際政治学研究の前提である学問の自由や資料へのアクセスを阻害する中国など新興アクターに危機感を表明した。マルティラテラリズムだけでなく、リベラルな国際秩序全体が正念場

にあると論じた。

最後に、熊谷奈緒子（国際大学）会員は、事例として「国際刑事裁判所（ICC）へのアメリカの不参加の影響：一国主義の法の支配への影響」を取り上げ、アメリカとICCの複雑な関係を分析した。オバマ政権期を除き、アメリカは基本的にICCに敵対的・妨害的な姿勢をとってきた。ICCに加盟しないまま、自国の国益に抵触する「侵略」や「戦争犯罪」の定義をめぐるICCと国連安保理との権限の線引きの問題などについて、アメリカは大きな影響力を行使したのである。

これら力のこもった報告に対して、討論者の五十嵐元道会員（関西大学）は、ここ二世紀の国際秩序を担ってきた英米の帝國的な歴史に言及し、リベラル秩序の復元力の強さを指摘した。また、3報告がそれぞれ異なる認識論的立場にあるとして、「中立・客観的な研究」は可能か、と問いかけた。

もう一人の討論者である、現代中国研究の星野昌裕会員（南山大学）からは、1993年のラギーの定義から話しを始めるといった、「冷戦後」という時代区分を絶対視するような問題設定、アメリカのIR的な研究姿勢への批判的視点が提示された。

その後は、50名あまりの参加者で熱気にあふれたフロアとの間で、研究対象がアメリカばかりでよいのか、機能的国際機構の役割、法の支配、リージョナリズムの位置づけなど、多様な観点で質疑応答がなされた。

(半澤朝彦)

---

## 部会11 規範と国際政治（自由論題部会）

---

自由論題部会である本部会では、広い意味で「規範と国際政治」に関わる3つの報告が行われた。最初に、高橋会員から、国連総会決議における投票行動の分析に基づき、各国の投票行動の背景に「悪いレピュテーション」を避けようとする論理が働いているのではないかと主張が提示された。併せて中国に焦点を当てた定性分析を行うことで、本主張の妥当性が検討された。続いて、Chey会員からは、各国の、中国人民元の国際化に対する態度をめぐり、中国の経済力上昇に伴う引力（gravitational force）が作用しているのではないかと主張がなされた。イギリスと韓国を取り上げた事例分析では、市場ではなく、国家が中心となり、安全保障上の考慮よりも、むしろ経済力上昇が続く中国から得る経済的利得最大化をしたいとの考慮の下、人民元の国際化を支持する傾向がみられる事が示された。最後に、畠山会員から、政党間のアイデア競合状態に焦点を当てた、日本の安全保障政策の変遷の分析が提示された。従来の構造的リアリズムの議論や、規範に注目する議論では、こうした日本の安全保障政策の変遷は十分にとらえられないとの問題意識の下、本報告は政党間の規範的アイデアの競合に注目することで、規範を逸脱しない一定の範囲内で、政策がなぜ、そして

いかに変容してきたのかを明らかにしようとした。

3つの報告を受けて、両討論者から、高橋報告に対しては、「悪いレピュテーション」を避けるべく「目立ちたがらない」行動をするという前提の妥当性、データの時期の問題、中国を事例として取り上げることの適切性、決議への賛否のみからレピュテーションの考慮の有無を論ずることの妥当性、などに対して疑問が投げかけられた。Chey 報告に対しては、事例選択の適切性、事例分析における政治過程分析の不足などが指摘された。畠山報告に対しては、政党内の多様性の軽視、アイデア分布が変化する要因の分析の欠如、構造変化と政策変化の間の時差を考慮すれば構造的リアリズムでも十分に日本の安全保障政策の変化が説明できる可能性、アメリカ等外部アクターの影響の軽視などが指摘された。フロアからも、高橋報告が扱うデータに関する質問、Chey 報告の事例選択に関するサジェッション、畠山報告の政党間のアイデア競合に注目することの妥当性、具体的には冷戦終焉のパワーおよびアイデアへの影響にも注目すべきとの指摘、あるいは政党間のバランスからすべて説明するのであれば規範やアイデアを論ずる意味があるのかといった疑問など、多くのコメント・質問が出された。報告者、討論者、フロアの間で闊達な議論が交わされ、充実した部会であった。

(足立研幾)

---

## 部会 1 2 グローバル化する国際関係論研究における‘ゆがみ’現象：日独の比較から (“Warping” in the Global Diffusion of IR Theories: Comparison of the Japanese and German IR Communities)

---

「グローバル化する国際関係論研究における‘ゆがみ’現象：日独の比較から (“Warping” in the Global Diffusion of IR Theories: Comparison of the Japanese and German IR Communities)」と題された部会 1 2 は、近年の国際関係理論の拡散と多様性およびその是非をめぐる議論を踏まえて、アメリカ・イギリス中心の国際関係論研究の周辺に属す理論消費国としての日本とドイツの国際関係論の共通点や相違点を定量的に実証し、検討する内容であり、研究報告、質疑応答セッションともすべて英語で行われた。

まず、山田高敬会員（名古屋大学）と赤星聖会員（関西学院大学）による共同研究発表においては、国際関係理論における今日のグローバル化の様相とそれへの日本の対応の特徴を、TRIP (Teaching Research and International Policy) の調査結果を用いて描き出し、日本の国際関係論研究において用いられるパラダイム、方法論、比重が高いテーマ等を、同じ理論消費国であるドイツや、アメリカ・イギリス等の理論生産国と比較した上で、日本の国際関係論を世界の国際関係論コミュニティーにどう統合できるのかという大きな問題提起が行われた。続いてベルリン自由大学に所属し、DFG (German Research

Society) のプロジェクトに携わっている研究者マティス・ロハウス氏が、2011 年から 2015 年における世界の国際関係論雑誌の掲載論文の著者、参考資料、内容に注目し、Global Pathways Project と呼ばれる国際的なコーディング基準に基づいて、理論生産国内外の雑誌の著者同士の連携や流動性、地域的多様性についてのデータを体系的に整理した研究結果を提示した。最後に、安高啓朗会員（立命館大学）は、国際関係理論の拡散がどのように起こり、理論的多様性が実際の研究にどう影響しているかについて、主流理論 (mainstream theory) と批判理論 (critical theory) との比較の視点から、理論的にも実証的にも興味深い研究成果を報告した。

Q & A セッションでは、まず、討論者の山田敦会員（一橋大学）が、外交史や地域研究に重きが置かれがちな日本の国際関係論が、果たして主流の国際関係論と異なるアプローチなのか、あるいは単に発育不全な (underdeveloped) だけなのか、また、世界の主流の国際関係論への統合は特定の国際関係理論に特化・集中する形で成されるのか、あるいは理論の拡散を通して成されるのかという、大局的視野に基づいたコメントを提示した。もう一人の討論者である岡垣知子会員（獨協大学）は、抽象的な因果分析よりも実学を優先する明治期の近代化の過程で培われた独特の歴史的「知」の遺産を、日本の国際政治学が果たして乗り越えられるのかについて、また、国際関係論を政治学の一分野として扱う意義と学際性との間の緊張関係についてコメントした。フロアからは、今日の国際関係論における地域研究の在り方や、本パネルが定量的な研究成果を提示する上で用いたコーディング・データの扱い方についての質問が出された。

報告者の周到な準備と、中身の濃い発表内容、討論者やフロアからの的確なコメントや質問によって、近年の国際政治学会年次大会の中でもまれにみる有意義な議論が行われ、世界の学会でも十分通用する高いレベルの英語部会に、将来の日本の国際政治学を展望することができた。

(岡垣知子)

---

## 部会 1 4 中華人民共和国をめぐる自己イメージと外部イメージの相克

---

建国 70 周年を迎える中華人民共和国は、建国以来大きな変化を遂げた。この部会では、世界と中国自身はこのような変化激しい中国をどのようなイメージで捉えているのかという問題意識の下で、30 名の参加者を得て、3つの報告が行われた。

佐橋亮会員（東京大学）「アメリカの中国認識と政策展開：冷戦期から現在まで」は、国交正常化後、アメリカがどのように中国を捉え、その認識を政策に反映させてきたのかを分析した報告であった。アメリカは当初、中国を戦略的必要から共存すべき相手と見なして関与論を固定化した。その後、中国を



アメリカ主導の秩序への挑戦者と見なすようになったが、関与と備えの均衡を図ろうとした。現トランプ政権は対等な競争相手として焦燥感を持って中国をみているものの、アメリカの政策対応は未だ多面的であると結論づけた。

横手慎二会員（慶應義塾大学）「ロシア人の中国イメージ：社会学的研究と歴史学的研究を基に」は、ロシア人の中国イメージの変化を歴史的に辿った報告であった。革命後のロシアは中国を「自然な同盟者」と見なし、朝鮮戦争を経て「東アジアで指導的役割を果たす同盟国」となったが、中ソ対立で関係が悪化した。その後ゴルバチョフ政権は「遅れた国」と位置づけたが、プーチン政権は欧米とは異なる「ロシア独自の道」を模索する過程で中国を見直すようになり、21世紀初頭以降は中国人気が高まっていると分析した。

小嶋華津子会員（慶應義塾大学）「自己イメージをめぐる相克：多様化する自己イメージと中国の外交」は、習近平政権が抱く「あるべき中国」の4つのイメージ「文明大国」「東方大国」「責任ある大国」「社会主義大国」を分析した報告で、これらのイメージの具体像を描こうとすれば必然的に国内の分裂を招くため、中国共産党は「西側」の価値体系を否定し、「西側」とは異なる何らかの価値を中国の文明に見出そうと模索していると結論づけた。

討論者の毛里和子会員（早稲田大学）は、「トランプ政権の政策を理解するために依拠する資料」（佐橋会員）、「ロシアの対中関係と対日関係の相互関係」（横手会員）、「個々の指導者の見解と指導部全体の見解の関連」（小嶋会員）などの個別の質問と、「中国はシャープパワーであると考えているか」という問いが3人の報告者になされた。もうお1人の討論者である庄司智孝会員（防衛研究所）からも、「覇権と価値の問題」や「イデオロギー要因はそれぞれどのような影響を与えたのか」などいくつかの問いがなされた。

フロアからの活発な意見や質問が出され、とても活発な議論が行われた。

（田村慶子）

---

## 部会15 北東アジア冷戦の再検討

---

米ソ対立と米中対決が地域諸国の外交行動を制約するなかで国家建設と戦後処理が展開された北東アジアには、どのような国際関係が構築されたのか。本部会では、1950年代から1960年代にかけての日・台・韓3国の外交を検討し、米国の冷戦戦略と地域秩序への影響を考えた。

高橋和宏会員の「ブレトンウッズ体制の変容とアジア冷戦——1960年代後半のドル防衛をめぐる日米交渉を中心に」は、米国の国際収支の悪化と金準備の減少を背景に、大蔵省と米財務省との間でドル防衛協力の実績が積み上げられる過程を検討した。アジアの西側同盟に経済・金融的な機能をもたせる

ことも視野に入れ、ブレトンウッズ体制の安定を図ろうとしていた米国と、ドル防衛をあくまで二国間協力の文脈に限定した日本との認識の差は大きく、そこに日本の通貨外交の「限界」が存在したと論じている。

「1950年代米国の開発重視と韓国経済発展の初期条件の形成」を報告した高賢来会員は、アイゼンハワー政権の冷戦戦略と対外経済政策、そして対韓政策が、輸出志向・国家主導型の工業化を特徴とする韓国の経済建設にどのように影響したのかを検討した。1950年代末、為替管理と開発借款をめぐって米韓両国は対立したが、やがて開発重視とそのための輸出促進という方向に収敛していく様相が明らかにされた。

清水麗会員は、「1950年代米台・日台関係と台湾政治構造の変容——信頼なき依存関係の深化」をテーマに、1960年代の台湾側の権力構造に焦点を当てつつ、国際環境の変化に対する台湾の対応とそのなかで対日関係がどのように位置づけられたのかを考察した。中国との経済関係の拡大を志向する日本に不信感をもちつつも、経済建設を進める台湾が日本との経済依存関係を深めていく様相とその意味が明らかにされた。

討論の鳥潟優子会員は、米国の西側同盟の多元化過程として3報告を意義づけ、高橋会員に対して日本の経済外交や米国の多国間ドル防衛の評価、高会員に対しては韓国の経済発展における日本の役割、清水会員には台湾とアジア諸国との関係などについてそれぞれ質問した。梅本哲也会員からは、米国政府は日本のドル防衛政策をどのように認識していたか（高橋報告）、輸出志向工業化と国家主導型工業化は対立する概念なのか（高報告）、複雑な事象を複雑に説明するだけでは意味がなく、重要な要因を析出すべきではないか（清水報告）といった質問、指摘が出された。

フロアからも、台湾の対外政策の形成と国内政治要因、国際政治の構造的変化との関係をどう考えるか、日本の財務当局者の国際経済秩序に対する認識などの質問が提起され、活発な議論が展開された。冷戦研究は安全保障分野を中心に発展してきたが、経済・金融分野についても研究が進み、冷戦像が重層的になりつつあることを感じさせる部会となった。司会は川島真会員が務めた。

（楠 綾子）

---

## 部会16 国際社会における強靱性の検討

---

近年、強靱性（Resilience）という言葉が国内外で耳にすることが多くなった。本部会ではこの言葉を、国家や社会、共同体が災害や紛争などの衝撃を受けながらも持続して機能を有することとした上で、具体的な事例で求められている強靱性とは何かを検討することを目的とした。

小松志朗会員（山梨大学）は、「人の国際移動と感

染症—2009年新型インフルエンザにおける国境管理」と題する報告で、まず、科学的な見地から渡航制限について否定的なWHO（世界保健機構）に対し、国家が政治的な判断で渡航制限を実施するケースなど、科学と政治のズレが存在することを指摘した。その上で、国家と国際社会の強靭性を一体のものとしてとらえ、高めていく複合的な感染症対策の構想・戦略が必要であるとした。疫学による科学的知見が今後も不可欠なテーマであることから、共同研究者である浅井雄介氏（国立国際医療研究センター）にも登壇していただいた。

市川顕会員（東洋大学）は、「EU エネルギー同盟の政治過程における気候変動規範の強靭性と脆弱性」との論題で、ポーランドが提唱したEU エネルギー同盟案がもともとのEU の気候変動に対する規範と異なったものであったが、その後の欧州委員会などでの議論を経てEU の規範に沿った形で政策として収斂していったことを、EU 規範の強靭性として分析した。

城山英明会員（東京大学）は、「重層的多国間主義の強靭性」との論題において、グローバルヘルスと

気候変動対応における多国間主義をそれぞれ検討し、なぜ多国間主義に基づく枠組みが一定の強靭性を有しているのかを論じた。その中で、両方の事例ともに、政府レベルにおける多国間主義自体に重層性があること、民間組織・専門家・地方政府のトランスナショナルなネットワークが重要な役割を果たしていることを指摘した。

討論者である高柳彰夫会員（フェリス女学院大学）、大平剛会員（北九州市立大学）及びフロアからは、強靭性が多様な意味で使われており、そもそも定義がはっきりしていないこと、またこの概念の導入や普及によって国際関係の実務や理論研究にどのような新しい視点がでてくるのか等、言葉自体についての活発な質疑応答が行われた。また、最先端のグローバル 이슈が事例としてとりあげられたことから、個別の報告についても多くの質問が出された。

本部会は研究大会最終日の最終時間の枠であったため参加者が限られていたことが残念であった。今後継続検討が必要な言葉ではないかと思われた。

（都留康子）

---

## 2019 年度研究大会 分科会報告

---

---

### 日本外交史

---

本分科会は、自由論題で2名の会員が報告を行なった。

まずは、鈴木悠会員（東京大学）が「日清戦争前の日英関係」という論題で発表した。日本の外交史は、近代全般を通じてイギリスの関係は概ね友好的であったという前提の下で語られることが多いが、鈴木報告では、この通説を再検討するための一環として、日清戦争前の時期に注目した。この時期の日英関係は、お雇い外国人を通じて日本の近代化を促すべく尽力したイギリスと、イギリスから近代社会のエッセンスを真摯に学ばんとした日本という「良き師弟関係」として描かれたり、軍事外交の面でも数多くの共通利益を有していた両国間の良好な関係とみなされたりすることが多いが、実際には条約改正など両国間に摩擦を生じさせるような案件もあった。また、この時期は清国が東アジアにおける最大のリージョナルパワーに台頭していたこともあり、日英両国は互いに対する関係よりも清国を優先せざるを得ない国際環境に置かれていたと論じた。

次に、金東明会員（東京大学）が「日米韓安全保障協力の再開—三木武夫政権期における「韓国条項」の再確認—」と題して発表した。金報告では、三木武夫政権発足後、約一年間の時期を対象として「韓国の安全は日本自身の安全にとって緊要（Essential）である」という「韓国条項」をめぐる同政権の主要な課題が二つであると指摘し、その解決過程を考察した。田中角栄前政権で悪化した日韓関係の回復と

いう第一の課題は、1975年7月、宮澤喜一外相の訪韓で解決された。対韓安全保障コミットメントの拡大という第二の課題は、三木・フォード会談での「韓国条項」の再確認によって解決できた。この一連の過程からは、経済面での協力を越え安全保障面での協力まで視野に入れた日韓の協調関係が浮き彫りになった。一方、北朝鮮との交流拡大を試みた三木の全方位外交に対して韓国との間で認識の相違が、「新韓国条項」を巡っては躊躇する三木とはっきりと確認した宮澤との軋轢が窺えた結論づけた。

討論者の片山慶隆会員（関西外国語大学）は、鈴木報告に対して、1880年代から1890年代前半にかけての日英関係を、同時代の東アジア情勢と関連させながら実証的に分析したことを評価した。ただし、巨文島事件後、朝鮮の利権をめぐる清国と戦争になれば、イギリスとも戦争になると日本の多くの政策決定者が考えていたという解釈には疑問を呈した。

もう一人の討論者である若月秀和会員（北海学園大学）は、金報告に対して、三木内閣期の日韓関係の修復過程を、韓国の一次史料を駆使して詳細に描き出し、韓国当局側の対三木内閣観や、「韓国条項」をめぐる首相官邸と外務省（宮澤外相）との認識のズレなどが浮き彫りになって、大変興味深いと評価した。その上で、当時の日韓接近を促す要因が何だったのか不明確な点を課題として指摘した。

当日は40名を超える会員が参加した。フロアからも、東島輝会員（防衛研究所）、細谷雄一会員（慶應義塾大学）、中島信吾会員（防衛研究所）、千々和泰明会員（防衛研究所）から、両報告に対して質問が寄せられ、非常に活発な議論が交わされた。

(片山慶隆)

---

## 東アジア国際政治史／東アジア I

---

本分科会は、阿曾沼春菜会員（愛媛県立松山東高等学校）から「伝統的東アジア秩序とイギリス—19世紀の対シヤム外交を中心に」、高柳俊秀会員（東京大学）から「南京国民政府初期における上海日本研究者と陳彬龢」、土屋貴裕（京都先端科学大学）から「新興先端技術をめぐる中国の経済産業政策と国際競争」と題する報告が行われ、朴正鎮会員（津田塾大学）、吉井文美国立歴史民俗博物館准教授から討論が行われた。

阿曾沼会員は、マレー半島諸州に対するシヤムの宗主権をめぐり、イギリスが東アジア地域秩序にいかに対応しようとしたかを報告した。それによれば、外務省主導のシヤムの宗主権を前提とした現状維持政策は、世紀転換期には植民地省の出先機関を中心にした積極的介入論へと転換した。阿曾沼会員は、イギリスによるシヤムの宗主権の継承の事例から、イギリスがすすめた主権国家システムの東アジアへの拡張の過程が紆余曲折を経たものであったと結論付けた。討論者の吉井文美会員からは、イギリスの帝国史のなかの対シヤム外交の位置づけと、競合国フランスの地域秩序への対応について質問が提出された。フロアからは、国際秩序と地域秩序との異同、固有のシステムとしての東アジア秩序への疑問、また他の東アジアにおける宗主権との比較でシヤムの宗主権をイギリスが認めただけでなく継承したことの意義を解明すべきではないか、などの質問やコメントがあった。

高柳会員は、第一に1930年前後から中国で日本研究団体や日本研究雑誌などの組織的な日本研究活動が登場した要因、第二に同時期に活動した上海日本研究社の位置付けを検討した。報告では日中双方の史料を使用し、第一の課題については、満洲事変以前から中国都市部で高まっていた日本語学習・日本事情研究熱の存在、および各界著名人や政府要人の日本研究団体に対する援助という二つの要因を指摘し、第二の課題については、中国で高まる日本知識への需要に対し、各界要人の支援を受けつつ幅広い研究・啓蒙活動で応えようとした先駆的な日本研究団体と位置付けた。討論者の吉井文美氏からは、上海日本研究社の日本論の特徴についても検討・紹介すべきではないか、中国の対日政策への影響など中国史や日中関係史の文脈から何をいうことができるのか、という指摘・質問があった。またフロアからは、具体的な日本論の検討は不可欠との指摘があった。

土屋会員は、中国の新たな先端科学技術とその応用分野に関する経済産業政策および技術開発動向を報告した。近年、中国政府は、経済発展モデルの転換のために戦略的新興産業を重視し、同産業の育成のために多額の補助金や税制優遇措置などの保護主

義政策を行っている。また、全国で産業集積地の建設を行うとともに、軍民融合発展戦略を進め、新興先端技術とその応用分野のデュアルユースを促進している。報告では、これらが自由な国際競争に影響を及ぼすものであり、また安全保障貿易管理上の懸念やリスクの増大などをもたらしていることが指摘された。討論者の朴正鎮会員からは、中国の新興産業に対する保護主義的な政策とそれに対する米国の輸出管理強化との関係についてコメントが寄せられた。また、フロアからは、補助金や基金などの拠出元、同企業幹部と軍との関係、米中貿易摩擦のなかでの人材の確保など、多岐にわたる質問が寄せられた。

(加茂具樹)

---

## 欧州国際政治史・欧州研究 I

---

国際政治の研究に「個人」が華々しく登場しなくなって久しい。現代世界の複雑な国際関係あるいは国家機構にあっては、「個人」は巨大な機械の単なる歯車にすぎないのか。今年度の本分科会の報告は、奇しくも「個人」に焦点を当てながら、ヨーロッパさらには世界規模で国際政治史の動きを検証した堅実な研究が出そろった。

まずは矢口啓朗会員（東北大学）による「ロシアの外交政策と1830年代ウィーン体制における勢力均衡の機能」である。ナポレオン戦争後に確立されたウィーン体制は「ヨーロッパ協調」と「勢力均衡」のいずれがより効果的に平和の体制を構築したのかという、アメリカにおける国際政治学上での論争をまくらに、メッテルニヒやパーマストンが主催した会議による外交に当時のロシア、とりわけ皇帝ニコライ1世がどのように関わったのかを中心に議論を展開した。いまだ革命的な思想をもつフランスを極度に恐れたニコライが、プロイセン・オーストリアはもとより、イギリスとも協力してフランス包囲網を築くべく国際会議への積極的な協力を推し進めたと説いている。

次に菅原健志会員（愛媛大学）により「アーサー・バルフォアと日英同盟1894-1923年」が報告された。イギリス政界で30年以上にわたり首相・外相などを歴任し、第一線で活躍してきたバルフォアが、日英同盟締結時（1902年）にはこれに否定的だったにもかかわらず、その解消時（1923年）には同盟の維持に積極的に動くという、一見矛盾した姿勢を示したのはなぜだったのか。バルフォアが最重要視した「インド（及び自治領）の防衛」、「英米協調の維持」という問題と同盟との関わりを、日露戦争、第一次世界大戦、戦後の情勢などを縦横に論ずることでその真意を明らかにした。

討論者である大原俊一郎会員（亜細亜大学）からは、矢口報告に対してアメリカでの国際政治学に少し引きずられがちであり、ドイツ学派などの見解にも配慮しながら、「勢力均衡理論」も再考する必要

があるとの指摘がなされた。また松本佐保会員（名古屋市立大学）からは、菅原報告に対してより詳細なバルフォアの帝国観の提示などが必要であり、さらなる研究の深化が望まれるとの助言がなされた。

またフロアからは、石田憲会員（千葉大学）から両報告に対し「イデオロギー」が外交に与えた重要性について、後藤春美会員（東京大学）から菅原報告に対しバルフォアの見解が当時のイギリス外交の中でどのような位置にあったのか、といった鋭い質問が次々と出され、その後は活発な議論が行われた。

分科会には 50 人以上が集まったが、イギリスの EU 離脱問題などで混迷の続く今日の欧州国際政治のあり方を、その源流にさかのぼって検証する機会に恵まれたといえよう。

（君塚直隆）

---

## 欧州国際政治史・欧州研究 II

---

本分科会では、欧州における古くて新しい問題としての移民・難民問題と、それを取り巻く地中海情勢に関する以下の 3 つの報告がなされた。

細田晴子会員（日本大学）による報告「スペインの地中海戦略—移民・難民問題を中心に」では、スペインにおける国家・地方自治体・NGO レベルでの移民・難民政策に関する重層的なガバナンスが分析された。同国は北アフリカの飛び地やカナリア諸島への移民流入に国境管理の厳格化で対応し、EU の移民政策にも影響を与えていると自負する。一方、EU の移民政策は同国の中央集権的な移民政策を助長しており、カタルーニャなどでの地方ナショナリズムが台頭していること、地方自治体の中には合法的な「一日移民」が経済活動に欠かせない存在となっていることが報告で指摘された。和田萌会員（京都大学）による報告「フランス・メディアにおけるライシテ言説とムスリム表象」では、フランスの政教分離原則である「ライシテ」の意味の史の変遷につき、「フレーミング」理論を用いながら系譜学的な検討がなされた。報告は、1905 年の政教分離法に見られるようなライシテ理念が 1989 年のスカーフ論争を契機として今日に至るまで「右傾化」してきたメカニズムを、フランスの主要新聞メディアに着目しながら解き明かすものとなった。玉井雅隆会員（東北公益文科大学）による報告「欧州安全保障協力会議（CSCE）プロセスにおける地中海地域問題の変容」では、ヘルシンキ・プロセスにおいて当初は注目を集めなかった地中海に関する諸問題がポスト冷戦期に脱「周辺化」した要因が考察された。具体的には、当該問題につき CSCE での議論を促したマルタの存在、文化・経済領域に焦点が当たる国際環境の変化、地中海地域のパートナーシップ国が CSCE 加盟国との経済関係の強化を欲したことなどが、その要因として指摘された。

その後、細田会員に対して討論者の松尾秀哉会員

（龍谷大学）から、スペイン社会の移民への寛容さとその揺らぎの要因、極右政党台頭の背景などについて質問がなされた。和田会員に対しては浪岡新太郎会員（明治学院大学）から、地方紙に注目する必要性、メディアに「動員」される側の視点、「右傾化」の意味、フレーミング理論の実証性などにつき質問がなされた。玉井会員に対しては八十田博人会員（共立女子大学）から、地中海問題の位置付けを紛争の平和的解決（PSD）メカニズムや少数民族高等弁務官（HCNM）の役割と比較することの恣意性、NATO や EC の動向分析の必要性、バルセロナ・プロセスの重要性などにつき質問がなされた。限られた時間ではあったが、フロアからも 2 名の会員からさらに質問が寄せられ、フランスにおける世俗主義への反発、スペインの移民政策と EU との関わりなどにつき議論がなされた。

（齋藤嘉臣）

---

## アメリカ政治外交

---

本分科会は、共通テーマ「ジミー・カーター政権期における合衆国と東アジアの国際関係—外交とグローバルな変容」の下、長史隆会員（立教大学）、Sheng Peng 会員（オクスフォード大学）、そして Do Dieu Khue 会員（ハーヴァード大学）の 3 名が報告を行った。

長報告「Evolving the Global Partnership: Multiple Significance of U.S.-Japanese Relations, 1977-1980」は、イシューの拡大という側面に着目して、日米関係におけるカーター外交の斬新さを考察した。具体的には、民間レベルの国際問題への意識の高まりを背景として浮上したイルカ駆除問題およびインドシナ難民問題という、それまでの政府間外交ではあまり扱われてこなかった分野に関連して、米国政府が日本政府による国際政治への関与を促し、太平政権がそれに積極的に対応していく過程を実証的に分析した。

Peng 報告「Jimmy Carter and China: Ideology, Security, and Cold War」は、カーター政権期に実現した米中国交正常化の前後の米中外交のグローバルな影響を考察した。国交正常化を主導したのは米中双方の対ソ強硬派であり、その結果として、国交正常化は冷戦をむしろ激化させる要因ともなった。一例として、国交正常化交渉と並行して、中国は英・仏・西独などから武器や核技術の獲得を目指した。これはカーター政権の掲げる核不拡散に矛盾するのみならず、同政権の意図に反して国際的緊張をいっそう長期化させる効果を有したのである。

Do 報告「Drawing the Bamboo Curtain: U.S. Relations with Asian Communist Countries in the Carter Era (Focusing on Vietnam, North Korea and China)」は、カーター政権の対中国・北朝鮮・ベトナム政策の連関を分析した。カーターはこれら三国との関係改善に積極的であったが、域内政治の観点から北朝鮮

とヴェトナムがソ連との関係維持・強化を進めたことなどが原因となって、結果的には対ソ強硬路線で足並みを揃える米中の関係改善のみが突出して進行した。米国の東アジア政策は、南北朝鮮、ヴェトナム、カンボジア、中国、ソ連などの多角的な域内対立に規定されざるを得なかったのである。

3名の報告に共通するのは、米側の外交史料に加え、関係各国の政府史料を用いて、カーター外交を多面的に検討した点である。討論者及びフロアからは、新史料の分析に基づく新たな知見の意義についてのいっそう丁寧な説明を求める意見、新たな研究視点を踏まえつつも冷戦という伝統的な分析枠組みの意義を再考すべきとの指摘、70年代における国際情勢の変容についての具体的な説明を求める質問などが提起された。

報告と討論は全て英語で行われ、25名程度の参加を得て、充実したセッションとなった。この場を借りて、3名の報告者、コメンテーターの倉科一希会員（広島市立大学）、そして分科会責任者の小野沢透会員（京都大学）に感謝の言葉を述べたい。

（上英明）

---

## ロシア・東欧

---

今年のロシア東欧分科会は、「1950年代のソ連・東欧と中国」がテーマであった。2名の会員による報告、日本伝統ビューロー国際交流研究所・杜世鑫会員の「1956年ハンガリー事件と共産党—ハンガリー事件における中国共産党の関与と役割」、宇都宮大学・松村史紀会員の「中ソ分業体制の蹉跎（1950年代）—中国の核開発を中心に」が行われた。

まず社会員は、ロシア・東欧関係における中国の役割という、従来の東西冷戦を紐解く作業とは異なる新しい切り口で、ハンガリー事件における中国共産党の立ち位置を実証的な史料に基づき報告した。中国共産党がハンガリーへのソ連軍介入に関して一貫した路線で対応してはいなかったこと（平和五原則の主張からソ連軍撤退反対に至るまで）を、一次史料より考察、分析したことは、「1950年代のソ連・東欧と中国」という本分科会のテーマの期待に十分応えただけでなく、東西冷戦の研究史に新しい視点を加えた重要な研究であったと言える。

松村会員は、当時の中ソ関係を核開発の視点から中ソの分業体制の実態と分業体系の中で生じた問題点（次々に発生する問題にその都度対処しながらであったこと）を明らかにした。興味深かったのは、中ソ関係は冷戦を中・ソ共に戦おうという分業体制ではなく、分業という定型を保つことの困難さを抱えながら、終始未熟な状態で時を刻んでいたという松村会員の指摘である。中ソ分業が蹉跎をきしていたのは、当時の国際情勢に翻弄される中ソ関係が三重の不安定さ（現状変革、党際分業、中ソ協力）を持っていたため、との分析も大変興味深いものであった。

討論者の麻田雅文会員、福田円会員からは、社会員が主張した平和五原則に対する新しい解釈について、松村会員が主張した分業体制の蹉跎は結果的としては上手く機能していたのでは、といった指摘が出た。

両会員の報告は、90年代前後よりアメリカ、ソ連の史料で解説されてきた冷戦、冷戦構造の研究に大きな一矢を放つものであった。さらに、アーカイブスの利用範囲が米ソの枠を超え、超大国と深い・近い関係にあった国々の史料をも用いることが可能になった現代の研究作業が持つ展望性や、それによって冷戦や当時の構造をより総合的に研究することができる大変興味深い段階に我々研究者が足を踏み入れているという希望的観測を、本分科会が十分に証明することができたと言える。

（小林昭菜）

---

## 東アジア II

---

この分科会では、東アジア諸国の国際秩序構想を比較する共同研究の中間報告としての意味合いを持っていた。各国の秩序認識、それに基づいた政策構想を分析し、それらが秩序に与えたインパクトを探ろうとするものであり、今回は事例としてロシア、アメリカ、インドの報告を得た。

加藤美保子会員は、「ロシアはアジア地域秩序への挑戦者か？」と題して報告を行った。加藤報告は、冷戦終結後のロシアの世界認識と国際秩序構想の変化のなかで、アジア・太平洋政策の目的は孤立の克服から脱欧米中心主義・多極化のための経済関係強化へと進展してきたことを説明した。また、対中傾斜を深めるロシアが既存のアジア地域秩序に挑戦しようとしているのかという点に関して日米同盟観の変化に言及し、基本的にこれを勢力バランスの維持・中国に対する抑止力と評価しているが、米国によってロシアの国益が過度に制限される場合何らかの見直しや例外を要求する可能性が高まるとした。

玉置敦彦会員は、「冷戦後アメリカの秩序構想—90年代における日米関係の展開とその影響」と題して報告を行った。玉置報告によれば、1990年代におけるアメリカのアジア太平洋政策とは、現状維持を目的とした状況対応的政策の積み重ねだった。たとえば、アメリカの経済政策における対日強硬姿勢と、安全保障における日本への譲歩や関係強化という一見逆のベクトルの政策が同時期に展開した。しかし、この保守的な方針では対処しえないアジア太平洋地域独自のダイナミズムが生じたとき、アメリカは、「リベラルな国際秩序」の原則を掲げて対応することを試みた。それはアジア通貨危機の際にも明確であった。

溜和敏会員は、「インドの国際秩序観における「拡大近隣」—中国との関係を中心に」と題して報告を行った。溜報告によれば、インドの国際秩序認識は、

地域、拡大近隣、世界という3層で構成されている。拡大近隣における戦略では対中脅威認識に基づく論理が支配的となっているが、拡大近隣という秩序観が形成された当初は機会を希求しており、現在でも脅威論だけでは説明できない部分があると論じた。

報告に対し、菊池努会員からは論文の問いを明確にさせるべきとの指摘があった。青山瑠妙会員からは、アジアでロシアが影響力を浸透させるための足がかりは何か、日中両国のアジアのリーダーシップをめぐる競争をアメリカはどのように認識していたのか、中国とインドの関係では海だけでなく西アジアも重要ではないか、との指摘がなされた。立ち見が出るほどの盛況の分科会となり、多くの質疑が行われた。

(佐橋亮)

---

### 東南アジア分科会 I

---

南アジア分科会 I では、「ASEAN の過去と現在－米国と中国の関与」をテーマとして2つの報告が行われた。

第1報告では、崔夏爛会員（大阪大学）が「ASEAN 『中心性』の起源－1979年のASEAN 拡大外相会議（PMC）設立プロセスに見るアメリカの役割」と題する報告を行った。崔会員は、米国国立公文書館（NARA）などから得た一次資料に基づき、1979年のPMCの設立プロセスを実証的に検討した。崔会員は、PMCの設立に積極的だったのは従来より指摘されたASEANよりもアメリカであったことを強調し、ASEANが会議の軍事同盟的イメージを懸念したためにPMCの設立に消極的であった一方で、アメリカがインドシナ難民問題をめぐる国際共同姿勢の構築のために積極的であったことを主張した。

第2報告では、Liu Hongyi 会員（早稲田大学）が、「東南アジアの非伝統的安全保障における中国の関与－自然災害をめぐる協力の見返りから」と題する報告を行った。Liu 会員は、中国とASEANとの間で行われた非伝統的安全保障に関わる3つの協力事例を取り上げ、協力がもたらす長期的な見返り

(payoff) の増減が、同分野の協力に対する中国の態度を変化させていると分析する。Liu 会員は、2001年以降に見られる米国の単独主義と東アジアにおける相対的プレゼンスの変化が、東アジアの地域協力の見返りの増減に影響を与え、中国の非伝統的安全保障政策を変化させたことを主張した。

討論者の永田伸吾会員（金沢大学）からは、崔会員の報告に対して、とくに1980年代以降、ASEANはPMCで主導力を発揮していったのではないかと、ASEANはカーター政権をどのように捉えていたのか、カーター政権のASEAN観はどう形成されたのかなどの質問がなされた。

討論者の鈴木早苗会員（アジア経済研究所）からは、Liu 会員の報告に対して、ASEANとの関係で見

返り (payoff) を考えた方がよいのではないかと、何をもって協力の停滞とするのか、つまり従属変数をより明確にすべきではないかといったコメントがなされた。

フロアでは25人ほどの参加者があった。その中から5名の会員から質問・コメントがなされた。崔会員の報告に対しては、PMCの設立にアメリカが影響を与えたという事実を確認することは困難ではないか、ベトナム戦争後には消極的であったアメリカがなぜ積極的になったのかといった質問がなされた。Liu 会員に対しては、協力の方法・内容の問題も議論すべきではないか、見返りを長期的なタイムスパンで考える必要があるのではないかとといった質問がなされた。

(五十嵐誠一)

---

### 東南アジア分科会 II

---

東南アジア分科会 II では、「強権政治と分離主義」をテーマとして2つの報告が行われた。

第1報告では、阿部和美会員（早稲田大学）が、「ポスト権威主義体制下インドネシアにおけるパプア分離独立運動の行方－二極化する運動」と題する報告を行った。阿部会員は、ポスト権威主義体制下では、パプア沿岸部と山間部との間で開発進度に大きな差が見られるようになり、開発が進む沿岸部では、分離独立要求の優先度が下がり、開発が進まない山間部では、分離独立要求を最優先する運動が展開されていることを分析した。ここから阿部会員は、開発アクセスニーズの充足度が、分離独立要求の優先度に影響を及ぼしていると主張した。

第2報告では、谷口美代子会員（国際協力機構）が、「ミンダナオ和平プロセスにみるリベラリズムパラドックス－アキノIII政権とドゥテルテ政権下におけるバンサモロ基本法制定過程の比較分析」と題する報告を行った。谷口会員は、フィリピンのミンダナオの和平プロセスに注目し、バンサモロ基本法がなぜアキノIII政権下では成立せず、ドゥテルテ政権下で成立したのかについての考察を行った。この主たる理由として、アキノIII政権は排他的なアプローチを採用したのに対して、ドゥテルテ政権は包摂的なアプローチを採用したことに求めた。

討論者の増原綾子会員（亜細亜大学）からは、阿部会員の報告に対して、分離独立運動を明確に2つに分けることができるのか、運動に対する支援主体は誰なのか、民主主義が定着するほど解決が困難になっているのではないかとといった質問がなされた。

討論者の山根健至会員（福岡女子大学）からは、谷口会員の報告に対して、バンサモロ基本法の成立に関する諸要因間の因果関係、MILFが妥協を受け入れた理由、市民社会組織の役割の相違についての質問がなされた。

フロアでは15人ほどの参加者があった。その中から4名の会員から質問・コメントがなされた。阿部



会員の報告に対しては、1960年代の民族自決の背景や独立した場合の言語についての質問がなされた。谷口会員の報告に対しては、バンサモロ基本法を長期的なタイムスパンで見た場合の評価、イスラム教徒の割合が減少している理由と和平への影響、新しい自治政府の機能に関する質問がなされた。  
(五十嵐誠一)

---

## 中東

---

今年度の中東分科会セッションのタイトルは、「ポスト IS 期のイスラーム主義と中東政治」であった。周知のように、「イスラーム国 (IS)」は 2010 年代半ばに急速に台頭したが、最近では衰退傾向にある。一定の領域を支配する非国家主体としては、すでに終焉したとも言われる。本セッションでは、IS の盛衰が引き起こした中東政治の変動をイスラーム主義に着目して分析することを主な目的としている。

溝淵正季会員の『対テロ戦争』再考—ポスト IS 期における対テロ戦略と中東の謀略戦』は、米歴代政権の安全保障政策の詳細な分析を踏まえ、同国のテロ対策の変遷を論じるものであった。溝淵氏によると、テロリズムの脅威に対する米国の関心は年々低下しており、特にトランプ政権では関心の欠如が顕著となっている。また、米国は中東諸国へのテロ対策の委譲という戦略しか持っていないことが示され、これが地域情勢の混迷と相まって、米国が「対テロ戦争」にまだ「勝利」できない、あるいは「迷走」している一因と指摘された。

高岡豊会員は「イスラーム過激派の盛衰を分析する視角」と題する発表において、イスラーム過激派に対する研究手法を詳細に明らかにした。同氏によると、イスラーム過激派の動向を分析する視角としては、①思想・人的系譜、②非国家武装主体、③広報の量・質、の3つが挙げられる。いずれも単独では実態把握には不十分であり、各研究者が分析の質を向上させるとともに、多角的な観察・分析を行うことが肝要であると結論付けられた。

末近浩太会員の報告は「中東政治研究におけるイスラーム主義—逸脱事例・パラドクス・選択バイアス」というタイトルに示されるように、イスラーム主義を分析の埒外に置く傾向が強まりつつある中東政治研究の現状を批判的に検討した。政教関係をあたかも解決済みの問題と見なす「方法論的セキュラリズム」が中東政治研究の前提とされることで生じる問題が喝破され、イスラーム主義が依然として中東政治において豊かな示唆に富むトピックであることが論じられた。

いずれの発表も実証的分析をおさえつつ、現在の中東政治研究へ新たな研究視座を導入しようとする意欲的な内容であった。討論者の宮地隆廣会員によるコメントでは、国家を主語として「対テロ戦争」を語ることは是非、イスラーム過激派発の報道の検証方法の設定、さらには社会科学的手法に対する地

域研究の「立ち位置」の在り方など、興味深い質問・コメントが各発表者へ投げかけられた。また、会場との質疑応答も活発に行われた。本セッションは、中東政治の実態を知る機会であり、そして中東政治研究のあり方を考える契機でもあったと思われる。  
(横田貴之)

---

## ラテンアメリカ

---

中国の世界的台頭を指摘する議論が活発に行われている。では、中国の台頭は、ラテンアメリカに何をもたらすのか。まず岸川報告では、中国からの貿易・投資をもたらす経済上の利益と国内産業への影響、開発援助の社会的反響、華僑華人社会の態度と行動、そこに生じる国民感情などの視点から、中国・中米関係の展開が明らかにされた。特にコスタリカの事例分析では、中国は外交・経済・文化・軍事などの次元で一定の戦略に基づき柔軟にラテンアメリカ進出を進めている点が指摘された。続く子安報告では、ブラジルにおける中国との政治経済関係を分析することで、ブラジルの対中外交の実相を明らかにした。ブラジルと中国の関係は十分な信頼関係があるとはいえないものの、互いに政治経済的に無視できない存在である。ブラジルは中国を南南協力の視点で捉えてきたが、中国はブラジルを通商や経済分野のパートナーとみなし新興大国同士、国際社会を変革する意識は薄い。さらにボルソナーロ政権では実利主義優先の対中外交が継続される可能性が指摘された。ただし外交戦略をめぐる政権内の分裂や対立の発生が想定されるため、米中の対立構造の中で、ブラジル外交の実利主義に対する弾力性を考える必要があるとの見解がなされた。最後の松田報告では、中国自身の対ラテンアメリカ認識・政策に関する言説、および現実とのギャップと意味を明らかにすることで、中国の対ラテンアメリカ政策や双方の関係の特徴を示した。特に考察の結果、①中国にとってラテンアメリカ地域における利益と価値が変遷したこと、②中国のラテンアメリカ地域に対する経済的関与は、ブラジルやチリなど主要6か国に偏っていたこと、③中国の戦略的関与が、地域の政治的变化により影響を受けることなどが明らかになった。

討論者の村上会員からは、経済関係の強化によるラテンアメリカ社会への影響、中長期な変化予測、中国外交の微修正の可能性について質問がなされた。30名ほどの参加者に恵まれたフロアからは、ラテンアメリカ・中国関係の緊密化が国際関係全体にも広がりを見せていくのかなどの質問があった。ラテンアメリカは、リベラルな価値に重点をおく西洋圏に属する。中国は経済的パートナーであり、中国思想をすぐに受容するとは考えにくい。しかし本パネルで示された指摘は、ラテンアメリカ・中国関係に限定されず、広くアフリカや太平洋諸国との比較にも示唆を与えうる貴重な分科会となった。

## アフリカ

植民地支配から独立したアフリカ諸国にとって「国家」と「国家建設」は古くかつ新しい問題である。本分科会では、まず荒木圭子会員（東海大学）が「アフリカン・ディアスポラと自決権—第一次世界大戦後のガーヴィー運動による嘆願を中心」というテーマで報告を行った。荒木会員はアフリカ・ディアスポラによるガーヴィー運動が従来の人種差別的な「国際秩序」に異議を唱え、現実主義に基づいた国際認識からアフリカの自決と解放を求めていることを論点に据え、当運動を新たな視座から評価することを試みた。次に、細井友裕会員（東京大学）による「何が国家を強くするのか？現代にアフリカにおける国家形成の比較事例」では、国家形成論の観点からアフリカ諸国の国家機能強化要因が検討された。そして、堀江正伸会員（武庫川女子大学）は、「国内避難民キャンプを機会の場と捉えた支援—スーダン・ダルフル紛争下の国内避難民キャンプを事例に」というテーマで、ダルフルの事例から人道支援が現地住民間の対立や紛争の要因を導く可能性と、平和・共生関係の構築が可能となる支援の方策を論じた。3名の報告は対象とする時代や事象は異なるものの、誰のための、何のための国家であり、アフリカと域外との関係をどう構築していくかを問い直す報告であったと言えよう。

これらの報告に対して2名の討論者が問題提起や質問を行った。落合雄彦会員（龍谷大学）は荒木報告に対して、「ガーヴィーズ・ゴースト」という視点を提示し、ガーヴィーの活動を「虚像」や「虚構性」から検証する質問が行われた。また、本報告で多用されている nation、race、colonial 等の概念に対してどのような認識を行うべきかが問いかけられた。細井報告に対して対しては、マクロ的視点とアフリカの現状に関する認識を架橋するアプローチに対して問題が指摘された。焦点となったのは、理論的枠組みとして提示された国家形成論の妥当性や国家形成の問題を外部依存型モデルによって説明するアプローチに関してで、これらの点に関してはフロアの会員からも複数の見解が提示された。佐藤滋之会員（早稲田大学）は討論者として、堀江報告に対して、1990年代以降に国内避難民に対する支援が開始された理由に付随する「政治性」を指摘した上で、①人道支援と開発援助の継続性、②現地へのアクセスと権限の委譲、③ドナー諸国の政治的意図に関する質問を行った。さらに、フロアの参加者からも興味深い質問やコメント、今後の研究を進めるうえで有益な示唆やアドバイス等が多数寄せられ、活発な議論が展開し、盛況のうちに終了した。

(杉木明子)

理論と方法分科会のうち、金曜日第一回目のセッションでは、テーマを「関係性に基づく新たな IR を目指して—既存 IR の主体優位性と欧米中心視座を超越する」というものに設定し、報告者は清水耕介会員（龍谷大学）、酒井啓子会員（千葉大学）、Lin Wan-Ping 会員（国立台湾大学）であった。また、討論者は Chen Ching-Chang 会員（龍谷大学）であった。清水会員は、目下海外のジャーナルに投稿中で、しかも2回目の「改訂・再提出 (revise and resubmit)」ラウンドにある英文原稿（タイトルは、Three Relationalities and Four Temporalities: Differences in Perceptions towards the World through Theoretical Abstraction）に基づいて口頭発表を行った。直線的な時間を設定するような西欧的な理解ではなく、時間を循環するものとして理解し捉える徳の論理を通じた国際関係の理解について極めてオリジナルな視座を提示した。仏教学の影響を受け、自分を失う、空ないし無になるという状態で秩序論がいかにか語り得るのかを議論し、しかも、それにおそらくそぐわない国民国家を超えるものを見つけていくことが東アジアの国際関係の理解を深める可能性を指摘した。続いて、酒井会員は、同会員が PI を務める新学術領域「グローバル秩序の溶解と新しい危機を超越して（「グローバル関係学）」」にもとづき、地域研究と国際関係論の知見を合わせて、いかに関係性を軸に流動化している世界を考え、論じる新しいレンズを構築できるのかという、こちらも非常に野心的で意欲的な研究報告を行った（タイトルは、『埋め込まれた関係性』概念を導入した紛争と国際政治分析の提案）。酒井会員は、必ずしも対面的、即時的でない認識の中に組み込まれる不可知な関係性を3種類に分析し、それが現実の対面的な関係に与える影響の分析が重要であるとの議論を提示した。Lin 会員は、「Sinicizing IRT: A Post-Western Approach to Relational Theory of World Politics」というタイトルで発表を行い、中国からの新しい国際政治学の捉え方として Relational Theory を唱える複数の中国人学者の研究動向をその経歴などの分析を加えつつ、かつ比較しながら紹介し、欧米の研究者の理論的な指摘との違いを明らかにした。2008年頃まではマルキシズムが中国の国際関係論であったものが、Relational Theory が中国の国際政治理論になりつつあることを指摘した。討論者の Chen 会員は、引用バイアスの問題、Sinicizing といった単語のもつ難しさの指摘など、多面的に丁寧に議論を行い、発表者には有意義なコメントが目立った。フロアからは質問として、神戸大学大学院の周会員や早稲田大学の多湖会員が出され、やや時間を超過してセッションを終えた。

(多湖淳)

---

## 理論と方法 II

---

理論と方法分科会のうち、金曜日第二回目のセッションでは、テーマを「理論と方法における先端研究」に設定し、報告者は、岩波由香里会員（大阪市立大学）、浅野墨会員（早稲田大学）、宮下豊会員（早稲田大学）であった。討論者は、石黒馨会員（神戸大学）、政所大輔会員（早稲田大学）に担当いただいた。岩波会員は、「The Restraining and Deterrence Effects of Alliances」というタイトルで報告し、合理的戦争原因論でよく知られるようなバーゲニングの枠組みとゲーム理論を用いた上で、同盟が旧敵国の自制を促し、抑止効果のみならずバーゲニング相手国に対する融和を生み出す二次的効果を持つことを示した。モーゲンソーやスナイダーといった同盟をめぐる現実主義者の議論とは異なる理論的可能性を明らかにした。浅野会員は、「国連平和維持活動における犠牲者発生と要員撤退」というタイトルで、なぜ犠牲者が生まれても国連 PKO から撤退しない国が片方であり、もう一方で犠牲を受けて兵員を撤退させる国があるのかをオリジナルな計量データの分析で示した。民主主義国と非民主主義国との違い、そして報道の自由が担保されている国とそうではない国との違いを示したほか、犠牲を受けて兵員を増強するという国の存在をも示し、その説明のためには地理的接近性が重要であると論じた。最後に、宮下会員は、「力・意志・感情— 国家威信（政策）の 3 類型と現代日本外交への適用可能性」というタイトルで口頭発表し、日本が威信を追求してきたのだろうか、という問いを設定し、そもそも威信という言葉の定義と操作化が十分になされてこなかったことを指摘し、自身の独自の枠組みを提示した上で研究成果を述べた。力と意志と自尊心の充足という三つの威信政策があるといった概念整理の後、日本の国連 PKO 政策を具体例にして検討を行った。討論では、ゲーム理論を専門とする石黒会員が岩波論文に対して、国連研究を専門とする政所会員が浅野論文と宮下論文に対してコメントを行うとともに、モデルや変数、事例などについて多面的に質問を投げかけた。その後、フロアからは、防衛研究所の千々和会員や神戸大学大学院の工藤会員などが質問を行い、内容に踏み込んだ活発な議論が展開された。ゲーム理論、計量分析、質的研究という三つの異なる方法論による、理論的にも意味のある報告がなされ、文字通りに先端研究を紹介するセッションとなった。

（多湖淳）

---

## 国際統合 I

---

「地域統合と対外政策による人の移動の自由への影響—AU・EU の考察」を共通テーマに、2名の会員による報告が行われた。まずは中坂恵美子会員

（中央大学）が「EU の共通移民政策及び共通庇護政策と正規移動による人の受入れ—アフリカ諸国との関係で」と題する報告を行った。2000年代には、EU は合法移民の「サーキュラー・マイグレーション」を促そうとする姿勢を見せていたが、2008年の経済危機と2010年代半ばの欧州難民危機を受けて、その観点は後景に退き、非正規移動に制約をかける政策に重点が置かれるようになった。その結果、合法移民の政策進展を望む北アフリカ諸国には不満がたまる現状となっていると論じられた。

次に、片柳真理会員（広島大学）が「アフリカの越境管理政策と地域統合」と題する報告を行った。まず、アフリカの様々な地域機構による越境管理への取り組みが紹介された。その上で、一部地域では、警官、軍人、国境管理などが人の越境移動を阻む行動をとっていること、国家主権の維持や安全保障の観点などから人の自由移動に消極的になっている国々があること、そして EU が北アフリカ地域の諸国に対して自分たちの都合を押し付ける政策をとっているとの批判があることが明らかとされた。他方、一部地域では行政レベルと草の根レベルで「脱領土化」が起き、人の越境が進む現象もみられるとの指摘がなされた。

一人目の討論者の岡部みどり会員（上智大学）からは、中坂報告に対し、EU の法・制度的発展と政治的発展の相互作用をどのように捉えるか、EU の制度的発展が加盟国間政治により阻害される可能性について、また片柳報告に対し、北アフリカ諸国が自分たちにとって負担となる EU の政策を受け入れる限界についての質問がなされた。

二人目の討論者の今井宏平会員（アジア経済研究所）からは、中坂報告に対して、サーキュラー・マイグレーションとは言うものの、アフリカからの移民は出身国に戻ろうとするのか、また、EU はアフリカからの高度技能人材を求めているのか、といった質問がなされ、片柳報告に対しては、地域機構間の協力の有無について、また、EU 加盟国とアフリカ諸国の二国間関係を分析に含めることの必要性についての質問が提起された。

多くの聴衆が集まった本分科会では、会場からも多くの質問やコメントが寄せられ、アフリカと欧州の間にある移民問題に関する議論が活発に取り交わされることとなった。

（武田健）

---

## 国際統合 II

---

EU の新しい政策アプローチをテーマに、二つの報告があった。福海さやか会員による「コロンビアにおける EU 麻薬規制政策の展開」がひとつ、もうひとつが小山晶子会員による「EU における移民の社会統合政策と庇護・移住基金（AMF）への新たな展開」である。どちらも同じく EU の補助金政策を批判的に分析する研究であり、前者が途上国への開発

援助、後者が移民難民への社会統合支援金をとりあげるものであった。

福海報告では、EU の規範志向の開発援助政策の特徴が明確に示され、援助先現地で活動する NGO 発のプロジェクトに EU が反応していく様子が捕捉されるとともに、この援助金をめぐる EU 内の基本的には政府間主義的な政治の有り様が明確に描写された。

小山報告では、EU 内の複数の補助金を包括的に利用した移民難民社会統合促進アプローチに注意が引かれるとともに、EU 内に移住する前段階にあたる域外での対応や移住者の帰還、そして EU 内労働市場の事情に即した移民選別政策にシフトしつつある状況が実にクリアに示された。

司会を兼ねた討論者（臼井）からは、両者共通に、〈国際統合〉の研究への示唆と、それぞれの補助金の監査の有り様とくに EU 機関がどれほど用途や執行状況を把握できているのかについて、また政策研究と EU 政治研究の重点の置き方について、問題提起があった。

フロアからは、福海会員に対して、国際的な違法薬物対策と EU の開発援助政策としての違法薬物対策の決定的な差異は何かについて、また小山会員には、EU が移民統合政策を展開して行くに当たってどこまで文化的な配慮を目論んでいるのか、これに関連してヨーロッパ・セメスターによる各国移民統合政策の実現度チェックの現実性について、問いかけがあった。

このほかにもフロアと報告者の間で充実した問いかけ・応答の交換があり、国際統合研究への一定の知見の獲得に成功したセッションとなった。

（臼井陽一郎）

---

## 安全保障

---

本分科会は「安全保障研究の諸相」と題し、テロ動向、国連安全保障理事会、核不拡散体制に関する新たな研究手法の発表が行われた。

小林良樹会員（明治大学）は、「米国等における『極右テロ』等の動向と我が国へのインプリケーション」を発表し、近年の米国における極右テロの動向は、以前と比較して量的には増加傾向にあるが、質的・量的に「前例のない高いレベル」まで悪化しているのかについては更に検証が必要、米国における当該情勢の主な背景事情等は日本においても共有される可能性は低いと結論づけた。

阪本拓人会員（東京大学）は、「安全保障の言説分析 一国連安保理における四半世紀の討議から」を発表し、国連の安全保障理事会の過去四半世紀にわたる討議を記録した議事録を、先端的なテキスト分析の手法を使って分析した結果、中国を除いた常任理事国の国々が、時間的な変化を伴いつつも、他の主体と比べ互いに類似した脅威認識を持っていると結論づけた。

濱村仁会員（東京大学）は、「核不拡散体制の階層性再考」を発表し、国際社会で広範に受け入れられている核不拡散体制が、国家間の核保有の権利不平等を法的に承認するという階層性がどのように公的言説で正当化されているのか検討し、先行研究では明らかでなかった消極的正当化と積極的正当化の関係性について、両者が正当化対象を異にすることで矛盾なく共存できるという仮説が正しいという結論に至った。

討論者の宮坂直史会員（防衛大学校）は、小林会員の発表に対し、テロの動向については発生件数や死者数では十分に分析できないのではないかと質問するとともに、日米を比較することの意義に疑問を呈した。また、宮坂会員は濱村会員の発表に対し、核不拡散条約成立時に各国はこれを階層的で不平等ととらえていなかったことを指摘した。

討論者の秋山信将会員（一橋大学）は、阪本会員の発表に対し、データ処理に問題がある可能性を指摘した。また、秋山会員は、濱村会員の発表に関し、核不拡散体制は核兵器の規制と核の平和利用という2つの側面があるため、平和利用に関しては階層的で不平等という認識は当てはまらないことを指摘した。

司会者からは、阪本会員の発表は国際関係の分析に人工知能を利用する1つのモデルケースであるが、分析のアルゴリズムの設定には試行錯誤が必要であることを示しているとの指摘がなされた。

（小谷哲男）

---

## 国際政治経済

---

本分科会では、アジア太平洋の新たな国際政治経済体制をテーマのもと、3名の会員が報告を行った。

杉之原真子会員（フェリス学院大学）は、「『新冷戦』下の対内直接投資をめぐる選好の形成：米国の事例を中心に」という論題で報告を行った。杉之原報告は、アメリカの「外交投資リスク審査現代化法（FIRRMA）」の成立を取り上げる。中国の対内直接投資を規制する FIRRMA は、超党派の支持を得て議会で成立した。これは、中国台頭を背景とする安全保障上の懸念から、行政府や議員が対中強硬の選好を一樣にもつようになったため、と考えられてきた。しかし行政府内や議員の選好形成には、多様な要因が作用しており、各アクターの FIRRMA に対する選好が偶然一致したことを明らかにした。

三浦秀之会員（杏林大学）は、「TPP 参加をめぐる各国の動機と政策意思決定過程」という論題で報告を行った。三浦報告は、日本、カナダ、マレーシア、ベトナムを取り上げ、各国の TPP 参加のタイミングになぜ違いが生じたのかを分析する。TPP 参加国の増加については、アメリカの参加が契機になったとされるが、実際、各国の参加時期は異なる。三浦報告は、ネオクラシカル・リアリズムを理論的枠組として用いる。TPP へのアメリカの参加という国際構

造の変化（独立変数）が、各国の国内制度や政策決定者の認識（媒介変数）を媒介して、各国の TPP 加盟のタイミング（従属変数）に違いをもたらしたと想定する。各国の TPP 加盟のタイミングに影響を与えた国内要因とは何か明らかにされた。

服部崇会員（京都大学）は、「日本の対アジア通商戦略—東アジア包括的経済連携（RCEP）協定の形成を中心に」という論題で報告を行った。服部報告は、現在も交渉中の RCEP を取り上げ、交渉前期（2013~15年）、交渉後期（2016~19年）の3期に時期区分し、各時期の RCEP 推進に向けた日本の政策とその成果を検討する。交渉開始期には、日本が基本方針として、「現代的な、包括的な、質の高い、かつ互恵的な経済連携協定の達成」を掲げたことで、RCEP の交渉対象分野が拡大された。交渉前期には、日本は FTA ではなく EPA の締結を目指すことを基本方針に掲げたが、交渉期限内には交渉は妥結しなかった。交渉後期には、交渉を加速する動きと質の高い協定を目指す動きが拮抗したという。

討論者の古城佳子会員（東京大学）と勝間田弘会員（東北大学）からは、論文の分析枠組みの精緻化やオリジナリティの強調などについて、建設的なコメントが寄せられた。40名を超える参加者があり、参加者と報告者の間で活発な議論が行われた。

（小川裕子）

---

## 政策決定 I

---

最初に猪口孝会員（桜美林大学）より、現代の政策決定過程の特徴として、情報が瞬間に地球大に伝わる中で、一見無関係だが関連している政策の動きや、説明困難な指導者の動きを考慮した政策決定過程の検討の必要性と困難さについて、中印・日中等の事例を参照しながらグローバルの視点から見る説明が行われた。

信田智人会員（国際大学）は、対外政策決定研究の共通点として、外交の継続性重視を指摘した。その上で、C. ハーマン（1990）の提示した政策決定過程の変更モデルを参照しつつ、民主党政権と第二次安倍政権の外交政策決定過程を比較分析した。ハーマンの示す四つの要因、政治指導者の主導、官僚組織の率先、国内政治構造の変化、外的ショックから検討して、両政権の相違を描き出し、政策変更過程を導出するモデルの妥当性を提示した。

猪口会員は、国際社会を120もの多国間条約への主家国家の参加で表現される「グローバルな疑似社会契約の束」とみる理論的仮説を示し、その参加態様の間の統計的に有意な差異をデータに基づき示した。その上で、「ルソーやロックの社会契約論を地球大に描く」（近刊著副題）ことを主張した。さらに国家は疑似立法行動—多国間条約への参加・不参加の決定—を、国際環境に對外・対内政策を調和させつつ進めることを示し、6の政策領域に区分した各国の行動特性を提示した。最後に戦後自由世界

秩序の70年余りの発展を、覇権論や価値規範共有論ではなく、多国間条約の変革的役割に求める実証的検討の必要性を指摘した。

討論において、まず、宮本悟会員（聖学院大学）は猪口報告について、ある条約に対して、同じような政策課題に直面する国家間で加盟／非加盟が分かれる要因の検討など、発展性があることを指摘した。その上で、とくにアジアは国家規模が極端に異なるために単純な国家間比較が困難であること、国家規模の差は多国間条約加盟を疑似立法と捉えたとき、一票の格差問題などにもなることを論じた。さらに日本と中国など一見して異なる国が同じカテゴリーとなることに、分類基準の妥当性を問うた。これに対して猪口会員は、比較可能性と分類基準の妥当性の双方を満たし、研究を成功裏に進めてきたことを主張した。また、北朝鮮の多国間条約加盟状況をレビューして、人権と通商コミュニケーション分野で集中的に加盟があることを示し、国際的に厳しい立場に置かれる分野で加盟が促進される現象と結んだ。つづいて信田報告を要約して、とくに「官僚組織の率先」に自民・民主両政権の相違が大きいこと、少ない変数で示すハーマン・モデルの有用性を指摘した。他方で「国内政治構造の変化」の分析対象レベルにズレがあることを指摘し、連立重視姿勢に両政権で相違があるのではないかと疑問を提示した。

最後に川島真会員（東京大学）は、中国を参照しつつ議論の総括を行った。信田報告に対して非民主国家も分析対象となるモデルの有用性を論じた上で、各因子の具体的内容の相違を指摘した。猪口報告に対しては、中国の多国間条約への姿勢に時期的相違が大きいこと、地域の共通性を踏まえた新たな示唆など、グローバル立法政治論の時間軸と空間軸の拡大について指摘し、同論を今後の研究の基礎とする活発な討議が行われた。

（本多倫彬）

---

## 政策決定 II

---

日米両国に焦点を当てて、現代的政策過程につき、3名の報告者による検討を行った。まず松本会員（同志社大学）は、2019年現在、出口の見えない状況となっている米中通商戦争の契機に着目して、米国側が従来の融和策から強攻策に転じた要因を、ケネス・ウォルツのマクロ・メゾ・ミクロの各イメージから分析した。一般にトランプ要素として片付けられがちなトランプ政権以降の対外政策決定過程について、マクロレベルでは米中権力移行への抵抗に基づく対中取引重視姿勢への米国の変容が、メゾレベルでは伝統的自由貿易派（共和党）の衰退により、通商問題での対立軸の弱まりと労組の意向とがあり、そこにトランプ大統領の中国脅威論に依って立つ対中認識とが重なり合って表出していると結論づけた。

つづく馬場会員（立命館大学）は、対米自主と解釈される小泉政権下の日朝首脳会談が、日米間の対北政策に相違があるなか、どのように実現されたのかを取り上げた。日米・日朝の交渉を分析する2レベル・ゲームモデルに、外圧反応国家論を援用して日本国内世論の影響を導入した「日米・朝交渉モデル」による分析を行った。北朝鮮から日本国内へのアプローチを明示して、日本の世論が交渉過程の鍵だったことを改めて示すと同時に、日米間の不一致がなかったことを示し、首脳会談実現は対米自主外交とは位置づけられないと結んだ。

最後に、福森会員（日本大学）は、オバマ政権期に米国で形成されたインターネットサービスプロバイダ（ISP）に対する重規制アプローチの形成過程を、米国連邦通信委員会（FCC）の役割に焦点を当てて検討した。ISPからFCCの規制に対する訴訟が繰り返される中で規制の法的根拠が検討され、2014年に規制自体の有効性を否定する判決の中で、通信法に基づくFCCのISP規制権限が偶発的に明確化されたことを、歴史的制度論を用いて示した。

討論者である山口会員（帝京大学）は、松本報告について、最初に通商戦争の定義を明確にする必要性を指摘した上で、3レベルのレベルごとの分析に加えて、その重なりによる表出をみるべきこと、報告で割愛された日米貿易摩擦など類似事案との比較の視座の必要性などについて指摘を行った。馬場報告に対しては、外交交渉過程の新たなモデルの提示を評価しつつ、日本側が米国による外圧の発現前に自主的に処理する過程の反証可能性、日米対立が不在であったこと、拉致議連代表への北朝鮮の働きかけを日本国内への働きかけと位置づけることなど、モデルが設定する変数や前提の妥当性を中心に質問を行った。最後に司会／討論者の本多が福森報告について、歴史的制度論を用いてFCCを主語に語ることで、初めて明らかになるオバマ政権下のICT政策の特徴を問うた。フロアからは、松本報告に対して、対中脅威論がオバマ政権期から存在しているにも関わらず、トランプ政権下で一気に具体的政策として噴出している現象について、政策転換がなぜ行われたのか質問がなされた。

米国の政策がどのように決定・実施されるのかは、それ自体が政策決定過程研究の歴大な蓄積がある分野である。近年はトランプ要因として片付けられがちなテーマだが、従来の理論的・歴史的蓄積に基づく丁寧な分析の現代的有用性と必要性とが露わになる分科会となった。

（本多倫彬）

---

## 国際交流 I

---

「国際交流 I 「自由論題」では、堀内めぐみ会員による「情動からみる国際政治—創られた文化、創られる文化の観点から」と謝辰会員による「戦後日本のアジア開発論—民主社会主義者蠟山政道を中心

として」の若手研究者二名による発表が行われた。国際政治では、合理的に説明のつかない情動によって主体の行動が規定されるという考え方が以前からあったが、ポピュリズム政治が生み出した指導者が、非合理的とも思える外交判断をすることから、一層着目されている。堀内は、情動に普遍的な部分と社会構成主義的に規定される各文化固有の部分があるという仮説に基づいて、情動分析をするための予備的な考察を行った。謝は、戦後日本のアジア観の主流とみられてきた丸山眞男らの「アジアとの連帯」という観念とは別に、戦前には大東亜共栄圏を構想した社会民主主義者の蠟山正道を中心とするアジアの開発に日本が貢献するというアジア観もあったことを中央公論を中心的な素材として、分析した。いずれも若い研究者であり、まだ未完の部分も多いが、挑戦的な課題であり今後が期待される。（牧田東一）

---

## 国際交流 II

---

国際交流 II 「自由論題」では、川村陶子会員（成蹊大学）「文化外交」を超えて—日本とドイツにおける国際文化関係運営」ならびに加藤恵美会員（帝京大学）「多文化が共生する地域社会は誰の社会か—川崎市ふれあい館の事例研究」の2本の報告を得た。

川村報告は、「国際文化関係運営」を、多様な文化的背景を持つ人が交錯する国際社会の安定と発展のための実践と定義し、その実践に関与する政府の諸政策の総称として「文化関係政策（cultural relations policy : CRP）」という新概念を提示する。そして「外交 external」「ブランド outward」「インバウンド inbound」「国内 inland」という4次元からなる独自の分析枠組みを提起し、日独 CRP の比較検討を通じて、「文化外交」「パブリックディプロマシー」という既存概念では捉えきれない、運営主体の多様性や葛藤、制度の特徴、直面する課題等を照射し、本枠組みを援用するメリットと有効性を見事に示した。

加藤報告は、在日コリアンが集住する川崎市桜本地区「川崎市ふれあい館」の30年の活動実践をたどり、「多文化が共生する地域社会」とは「地域で暮らす全ての人の尊厳を守ろうとする人々による社会」であり「地域を超えてすべての人が潜在的にはその一員である」という独自の論点を実証的に導出した。さらにホスト社会側の変容、民族主体の構築から個人のエンパワメントへの理念の陶冶、韓国の地域社会とのつながり、ヘイトスピーチにすら示される包摂の契機の検討を通じ、しばしば在日外国人への日本語教育と等置される「多文化共生」がより豊かな含意を持ちうる概念であることを説得的に論じた。

討論者の小川忠会員（跡見学園女子大学）は、川村報告について、従来にないスケールの大きさと獨創性を有する点を高く評価したうえで、(1) ドイツの CRP 全体を企画・管理・調整する具体的主体について (2) 日本の CRP 全体の管理・調整役の欠如



は歴史的経験から学んだ暗黙知の反映ではないかについて、質問・コメントを加えた。加藤報告については「対等性」という観点から多文化共生概念に豊かな含意を加える研究である意義を強調したうえで、

(1) 桜本地区が「ふれあい館」建設容認に変化した決定的要因 (2) 多文化共生は日韓が今日ともに直面する課題である点について、質問・コメントがなされた。

深い次元でテーマが交差し問題意識を共有する両報告を「自由論題」と掲題したことは、責任者(馬場)の浅慮と怠慢であった。フロアの三牧聖子会員(高崎経済大学)、秋元美紀会員(早稲田大学)、大中真会員(桜美林大学)、小林良樹会員(明治大学)から多岐にわたる質問が寄せられ、両報告者も相互に議論と質問を交わし、フロア全体で活発な討論が繰り広げられた。

(馬場孝)

---

### トランスナショナル

---

シリアを中心とする中東・アフリカ諸国から大規模に人が移動し、その受け入れをめぐるEU諸国で大きな議論を呼んだ2015年の欧州難民危機から4年が経つ。当時の経験は、どのように体験され、伝えられ、評価されたのか。こうした点を数量的に明らかにするため、本分科会では「計量分析から見る移民／難民の移動(“Quantitative Analysis of Migrants-Refugees”）」というテーマで3名の会員が報告を行なった。なお本分科会は英語で行われた。

最初に、青山弘之会員(東京外国語大学)が「シリア避難民を対象とした世論調査結果から読み解く対外意識(“Poll Survey Analysis of the Recognition of International Relations by Syrian IDPs”）」と題する報告を行なった。2018年にシリアで国内避難民(IDPs)約1,500人を対象に行った独自の世論調査の結果にもとづき、紛争による難民・避難民の帰還や、生活状況の改善などの点に対して、諸外国の貢献をどう評価するか、といった質問群に対する回答が分析された。「政治的認知地図」という分析枠組みを用いて、これらの評価の全体像を提示した結果、調査対象者の居住地域により評価には明確な差が見られ、また調査時の政治的情勢から回答が影響を受けている様子が推察された。

次に、ティム・ミュラー会員(ベルリン・フンボルト大学)が“Bridging countries along refugees’ transit routes to Germany: The effects of transit country betweenness on smuggling fees, negative migration experiences and symptoms of depression”と題する報告を行なった。難民がドイツに着くまでに経由した橋渡し国(bridging countries)をネットワーク上のノードと捉え、それらの場所の媒介中心性と、移動の際に仲介業者に払う金額、移動過程でのネガティブな経験、ドイツ到着後の精神的不安定との関係を分析した。2013年から2016年の間にドイツへ

移動した難民4,500人を対象とするIAB-BAMF-SOEP調査のデータに基づき、最小二乗回帰分析を行った結果、よく使われる経由地を通るほど仲介費用は高く、経験や不安定への影響は認められるがそれほど明白ではないことが明らかにされた。

最後に、山尾大会員(九州大学)が「送り出し国で難民はいかに表象されたのか——中東主要紙の計量テキスト分析から(“Representation of Refugee and its Changes: Based on Quantitative Text Analysis of the Middle Eastern Newspapers”）」と題する報告を行なった。欧州難民危機前後の2011~2019年の主要アラビア語紙での報道の中から合計59,423記事を対象に選び、LSSを用いて「人権・保護」重視と、「脅威・管理」重視という報道トーンの現れ方の違いを分析した。その結果、各紙の間で報道トーンには大きな差が見られ、また庇護申請者数や難民死者数が増えても報道のトーンに大きな影響は見られないことが立証された。

討論者の浜中新吾会員(龍谷大学)とジョシュア・リカード会員(熊本大学)からは、シリアの貢献する諸外国のうち日本はどこに位置付けられるのか、難民の経由ルートや世代による違いは影響するのか、また各新聞が想定する読者層、といった点について質問された。会場からも各々の分析手法などについて質問が寄せられ、活発な議論が行われた。

(錦田愛子)

---

### 国連研究

---

本年度の日本国際政治学会研究大会における国連研究分科会のテーマは「国連の紛争関与と「平和」の提供国、受入国」であった。国連の紛争関与に関する研究を紐解いていくと、国連設立初期は介入する国連ミッションそのものの機能に関する研究が多く、その後は国連ミッションのケースごとの反省を生かした“Lesson-learned”タイプの研究も主流になっていったが、昨今は介入側、貢献国やその要員側からアプローチをした研究も多くみられ、その意味においてはとてもタイムリーな報告を受けた。

まず立命館大学の廣野美和会員から「紛争地における中国の役割の拡大—南スーダンコミュニティの視点と変容する国際秩序への意味合い—」という題目の報告があった。中国政府は、南スーダンの国連PKO(UNMISS)やその他2国間援助の貢献を「大国としての責任」ととらえている。廣野会員は南スーダンの様々なコミュニティに直接インタビューを実施し、彼らの視点から中国側が主張している「責任」の内容や定義を明らかにすべく議論を行った。そのインタビューによると南スーダン政府関係者は、中国は責任ある大国として、インフラ整備が重要で、安全保障面でもスポイラーに圧力をかけるのではなく平和的アプローチを望むものであった。一方政府関係者以外のカテゴリーでは、中国は、周

辺国家の政府にもう少し圧力をかけて、開発援助に関しても均等に分配してもらいたい、そして価値を押し付けるアメリカに代わる大国の力を発揮してもらいたいとのことであった。

次に防衛大学の久保田徳仁会員は、近年 PKO 要員の安全への一般的関心を考慮し、「国連 PKO の部隊司令官 (Force Commander) と同一出身国兵の犠牲者数」という題目で報告を行った。本報告では「国連 PKO において多国籍の部隊を率いる部隊司令官は、自国を優遇してその結果自国兵が安全になるのか、それとも、自国兵を登用してより危険な行動をし、その結果自国の犠牲者が増加するのか」という問いに対する分析調査結果を発表した。独自で作成したデータを分析した結果、特に部隊司令官が途上国出身である場合に、後者である「部隊司令官の任命は同一出身の要員犠牲率を高める」傾向にあるとの結論に至った。これは途上国の部隊司令官は、他国に危険な任務を依頼できない傾向にあること、また途上国は隣国などの紛争に利害関心が強いために、司令官の地位を利用する代償に自国兵を動員する傾向にあることに由来するとした。

(石塚勝美)

---

## 平和研究 I

---

久保田会員からは、核不拡散規範の制度化に関する報告があった。久保田会員は、逸脱行為によって強固な制度が形成されるという仮説を核不拡散体制の規範と制度を事例にして考察した。それは、逸脱行為が発生した場合、その逸脱行為に関する情報が広く知れわたり、不確実性が減り、利得計算と他国の行動予測が可能となり、強固な不拡散体制が構築されやすくなるからである。NPT 形成期においては、核兵器に関する不確実性が高いために、25 年の限度付きの緩やかな制度形成が行われた。また、保障措置としては、欧州諸国のみに EURATOM の保障措置の適用が認められることになった。核兵器を開発したインド、南アフリカ、イスラエルなどの逸脱行為が発生した場合の事例を紹介し、仮説の妥当性を検証した。この久保田会員に対して佐藤会員からは、逸脱が減るだけで緩やかな制度が構築され、逸脱が増えるだけで強固な制度が構築されると整理できないのか。不確実性とは何かを検討しなおす必要があると指摘された。また、フロアからは核の傘が与える影響などについての質問等があった。山口会員からは、アブラヤシの農園開発によって森林劣化をどのようにするのか、住民の権利保護との関連はどのようにすべきなのかそのような問題関心から参加型森林管理によって住民や森林の保護をどのように保障していけるのかという問題について研究を進めていることが示された。今日においては気候変動の極端化という現象が起きている。インドネシアにおいては、アブラヤシ農園開発を中心として、森林が消失し農園に転換されている。また、泥炭地

の開発によっても CO2 が大量に排出されやすく、発火しやすくさらに CO2 が放出されることになる。アブラヤシは、わたしたちの日常生活に必要な不可欠な物資としてタイやマレーシアなどで生産されているが、中核農園システムによって森林劣化が進んでいる。これは、収穫後 24 時間以内に搾油を必要とし、大規模な農園を展開する必要がある。中核農園が小規模農家に種子や肥料、住居などを貸し、果房を買い取るという制度が形成されている。横田会員からは、先行研究との関係について指摘があり、研究にどのようなオリジナリティはどこにあるのかについて質問があった。また、二点目としては、研究が理論的なものにあるのか、実践的なものにあるのか。インドネシアのフィールドをしたほうがいいのかといった研究の方法についても指摘があった。

(上野友也)

---

## 平和研究 II

---

「保護する責任 (R2P) 概念の再考—R2P は終わったのか?」と題するパネル報告を行った。まず西海洋志会員 (聖学院大学) が、「保護する責任 (R2P) の『第 2.5 の柱』?—R2P 概念の系譜とリビア後の展開」と題する報告を行った。同報告は、近年の研究が R2P 概念の展開を的確に捉えられていない問題を指摘し、国連の場では R2P の第 3 の柱「適時・断固とした対応」を、第 1 の柱「国家の保護責任」と第 2 の柱「国際的な支援・能力構築」に引きつける議論が行われていることを指摘した。文民保護 (POC) に関するキガリ原則はその一つの現れと考えられ、これは R2P と密接に関係し、第 2 の柱の延長上で武力行使を促進しようとする、いわば第 2.5 の柱とも呼ぶべきものであると主張した。

続いて、中村長史会員 (東京大学) が「超大国に息づく保護する責任—米国の APB 関連文書に着目して」と題する報告を行った。同報告では、R2P の軍事介入の面ばかりに光が当てられてきた結果、今や R2P 死滅説が有力となっており、そのような議論が従来の R2P 積極派にも見られることを指摘。そのうえで同報告は、予防に重点を置いた R2P 議論の発展を、アメリカの中に見出した。特にオバマ政権下に設立された虐殺防止会議 (APB) に着目し、これがトランプ政権下でも制度化の兆しと言える動きが続いていることから、R2P 概念が予防を中心として米国にも息づいていることを明らかにした。

両報告に対して、庄司真理子会員 (敬愛大学) と澤田眞治会員 (防衛大学校) に討論を行っていただいた。庄司会員は、両報告の意義を評価しつつも、伝統的な国家責任論や紛争予防や POC という政策枠組みがある以上、新たに R2P という概念を持ち出す必要性はどこにあるのか、を問うた。澤田会員は、やはり第 3 の柱こそが R2P 概念の中心であって、これを回避して議論を行うのであれば焦点をずらすことになるのではないかと問い、両報告で触れられ

た主流化や制度化の動きについては、武力行使を伴わない分、無難で責任を取る必要のない、リップサービスに終わってしまう懸念を指摘した。

指摘に対し、西海会員は、現実にはPOCの実施が不十分な中、推進のテコとしてR2Pが用いられ、限定的な武力行使（R2Pの第2.5の柱）が促進される可能性に触れた。中村会員は、世界がシニズムに向かっている中で、敢えて理想主義的な言説・実践の萌芽を積極的に発見することの必要性を論じた。

続いてフロアの参加者からも活発に質問やコメントをいただいた。全体として、挑戦的な内容の両報告に対して、厳しくも温かみに溢れる指摘をいただき、議論を深めることができた。研究会を母体とするパネルであることから、今後の研究会の充実を図る形で、今回の議論内容を生かしていきたい。

(中内政貴)

---

## ジェンダー

---

本分科会は、武力紛争による女性への影響を考慮した支援の必要性が認識され始めた1990年代以降、いかに武力紛争後社会のジェンダー秩序が変容を遂げてきたのかを解明することを目的に企画された。竹中千春会員（立教大学）「ジェンダーをめぐる人道的介入と平和構築の論理——ボスニア紛争の南アジアへのインパクト」、藏田明子会員（大東文化大学）「アフガニスタンの平和構築における女性の焦点化とジェンダー秩序の変容」、戸田真紀子会員（京都女子大学）、フォーチュネ・バイセンゲ（プロテスタント人文社会科学大学）「女性の政治参加と家父長制社会の変容——ルワンダと日本の比較」の3報告が行われた。

竹中報告は、冷戦後のボスニア紛争期に形成された「人道的介入」、「女性に対する暴力」、「破綻国家」という概念に基づく政策枠組み「ボスニア・モデル」が他の地域に与えた影響を南アジアの事例から考察した。女性の解放も目標に掲げたアフガニスタン戦争の余波もあり、カシミール地域やグジャラート州では、女性に対する暴力の真相究明と被害女性の救済を求める動きが人権活動家らにより主導された。一方、主権の壁が依然その究明を妨げる「破綻しない国家」という課題も提起された。藏田報告では、アフガニスタンでの女性の教育や就労に対する考え方が武力紛争を経て民族や地域により多様であることが明らかにされた。ダリー語を話すタジク人やハザーラ人といったマイノリティにとって、内戦により周辺国へと逃れた経験が教育のジェンダー平等の重要性を理解させる機会となった。また、アフガニスタン戦争後、国際社会は女性警察官の増員を支援したが、その数は地域により異なる。女性に対する暴力への対応を期待された女性警察官が、ローカルなジェンダー規範から逸脱するとされ、暴力の標的となる逆説的事態も生じている。戸田・バイセンゲ報告は、ルワンダの家父長制社会の変容が

内戦を境に比率を高めた女性議員の存在により促された過程に焦点を当てる。ジェノサイド後、人口の7割を占める女性が社会の再建の中心を担い、2003年の新憲法の下で導入されたクオータ制が女性議員の数を安定化させたことで、女性や子どもの権利を守るための法が整備された。ルワンダの経験は、戦後復興とともにむしろ家父長制社会を復権させてきた日本にとって示唆的事例であり、クオータ制の導入が様々なジェンダー問題に直面する日本にこそ必要であるとの提言がなされた。討論者の井上浩子会員（大東文化大学）からは、竹中報告と藏田報告に対してジェンダーとレイスとともにクラスという要素がいかにジェンダー秩序に影響をもたらすのか、などの質問がなされた。武内進一会員（東京外国語大学）からは、戸田・バイセンゲ報告に対して、援助を提供する国際社会との関係がルワンダ政府によるジェンダー政策の採択に及ぼす影響についてなどの質問がなされた。活発な質疑がフロアとの間でも交わされ、出席者も年々増え、ジェンダー分科会への関心が高まっていることを実感する企画となった。

(和田賢治)

---

## 環境

---

高橋若菜会員（宇都宮大学）の報告「循環型社会をめぐる国際規範の国内受容の多様性の源泉をさぐる」は、循環型社会という国際規範がどのように生起し、受容されてきたかを検討したものである。報告は、スウェーデンと日本を事例に、①官僚の規制的行政的なアプローチによる解決が可能と考える「行政的合理主義」、②官僚ではなく市場の力を通じて環境問題の解決を図る「経済合理主義」、③組織的な介入を通じて、資本主義的な政治経済を環境と親和的な社会へと再編成していく「エコロジー的近代化」、の3つの環境言説に注目した。そして、スウェーデンは、①、②、③と推移してきた一方、日本は①が依然として支配的であり、それが両国の国際規範の受容を差異につながっていると指摘した。

沖村理史会員（広島市立大学）による報告（「国際気候変動枠組条約体制の実効性」）は、京都議定書とパリ協定という2つの法的取極めの実効性を、参加国数と国家行動をどの程度変化させるかという国際制度の野心度という点から分析を行ったものである。報告は、京都議定書への参加国は多いが、カナダが脱退するなど課題が見られる一方、パリ協定においては、全ての国が参加するなど、参加度という点で実効性が高いと指摘した。また、野心度という点では、京都議定書は実効的な国家行動の変化をもたらしたとは言い難いが、パリ協定については、各国が自ら目標設定する形だが、検証可能な削減目標の検討など、締約国の政治的・環境的実効性に影響するという特徴を析出した。

討論では、渡邊智明会員（福岡工業大学）が、高橋報告に対して、①「循環型社会」という理念が、どの程度、国際規範と言えるのか、②事例選択の問題として、日本、スウェーデンだけでなく、例えば、逸脱事例としてのアメリカの検討は必要ではないか、といった点を指摘した。

また、太田宏会員（早稲田大学）からは、沖村報告について「自律執行性」で差異がある両制度の利点と課題を浮き彫りにしている点が評価できることとしながら、国家間の法的な国際制度である1つのレジームと他のレジームとの相互作用を視野にいたした分析の必要性や、さらに非国家主体も含む広い多中心的な気候ガヴァナンスの中での位置づけについて疑問が提起された。

フロアからは、依拠している言説分析を国家レベルに適用する問題点、特定の言説の「優位」を判断するメルクマールや、条約違反に関するサンクションの問題について指摘があった。これに対して報告者が応答し、活発な議論が展開された。分科会の議論は、今後の地球環境問題の取組みを考える上で、大きな示唆を与えるものとなった。

（渡邊智明）

---

### 若手研究者・院生研究会

---

本分科会ではあらかじめテーマを絞らずに、2つの研究報告を軸とする自由論題とした。山口優人会員（筑波大学）と金鍾必会員（青山学院大学）に報告者として登壇いただき、両会員の報告に対して小林誠会員（お茶の水女子大学）と秋山信将会員（一橋大学）から論点を示していただいた。

山口会員の報告「批判的テロリズム研究の現状と展望」は、批判的テロリズム研究の分析視角に依拠して「新しいテロリズム」論の陥穽を明らかにするものであった。「古い／新しいテロリズム」の峻別を方向づけたラカー（Walter Z. Laqueur）の議論を俎上に載せ、その底流を成す〈理性／狂信〉の階層秩序的二項対立に焦点を当てた検討がなされた。デリダ（Jacques Derrida）の脱構築を参照しながら、〈理性／狂信〉という現実には明瞭に線引きしえない観念のもとで「テロリスト＝狂信者」の殺戮が正当化されていることが指摘された。その具体的な例として、ブッシュ政権のイラク戦争とオバマ政権のドローンによる標的殺害が取り上げられた。

金会員の報告「国家が核兵器開発を再考する理由」は、核保有国との同盟関係を持たない国が核開発を放棄するのはなぜかを考察するものであった。核開発を放棄するにあたっては国家安全保障上の脅威の解消が最重要ではあるものの、国内体制の安定化を図るために核放棄に踏み切られることがあると指摘された。この点を検証するにあたって、南アフリカ、ブラジル、アルゼンチン、リビアの核政策が事例として取り上げられ、それぞれの国において核

兵器の開発から放棄に至る経緯について概説された。また、事例の検証を通して、対立的関係にある国家間で信頼醸成に努めることの重要性にも言及された。

これらの報告を受けて、小林会員と秋山会員から事実認識の偏りを均すような指摘があり、そのうえで主として以下の論点が示された。山口報告に対しては、①シュミット（Carl Schmitt）やアガンベン（Giorgio Agamben）などの例外状態概念、②「テロリズム」の名づけをめぐる言語ゲーム、③異なる正義観の相克としての国際政治、などの捉え方が役立ちうると論じられた。金報告に対しては、①日本の核兵器開発能力のあり方、②核不拡散体制の歴史的变化遷、③南アジアや東アジアにおける信頼醸成の役割、などを視野に入れた分析枠組みの可能性が示唆された。25名ほどの参加者を得たフロアからも多岐にわたるコメントが寄せられ、活発な質疑応答が時間いっぱい繰り広げられた。

今回の報告者2名はいずれも修士課程（博士前期課程）の学生会員であり、管見の限りでは本学会における先例は見当たらない。院生の数が目に見えて減少している現況だからこそ、意欲的な院生・若手研究者に報告の場を提供し、学会を通して育成に努める視点も重要になろう。そのような役割を今後も本分科会に期待したい。

（大山貴稔）

## 日中韓大学院生フォーラム参加報告

### 日中韓フォーラム参加報告

角谷敦史（筑波大学）

韓国国際政治学会（KAIS）

主催の「米中関係の未来と韓日中協力」フォーラムが2019年10月25日から26日の2日間、韓国ソウルの延世大学において開催された。フォーラム1日目は、研究者・専門家による北東アジアにおける国際政治と国内政治に関する講義が中心であった。伝統的安全保障・経済協力・非伝統的安全保障の3つの部会で構成されたフォーラム2日目は、日本・韓国・中国の大学院生による討論形式であった。私が参加した部会「Non-Traditional Security Issues in Northeast Asia」では、ソウル市立大学李准教授がチェアを担当した。討論のなかで大学院生が挙げた非伝統的分野の課題は、「移民」、「難民」、「開発」、「人権」、「ジェンダー」、「歴史問題」などであった。当該分野の課題は、非伝統的安全保障の問題がいつの間にか国内問題として政治化され、伝統的安全保障の問題として処理されてしまうことである。例えば、「難民問題」がこの事例に該当する。再度、いかにして非伝統的安全保障の問題枠組みで認識できるようになるのかという課題が共有された。また、韓国と中国の大学院生の中心的論点は、日本の戦後「歴史問題」に対する対処方法であった。まとめとして、「難民問題」と「歴史問題」の根底にある人権保護の理念の共通点について議論され、歴史と現在をいかにつなげ、非伝統的分野として議論していけるかという課題が提示された。フォーラム2日目の後半「Wrap-Up Panel」では、3つの部会の大学院生が1つの会場に集まり、北東アジア（主に日本・中国・韓国）の統合に関して討論を重ねた。アイデンティティの共有、経済発展、外部脅威という欧州連合のモデルは、北東アジアのモデルに適用できるのかというのが主な議題であった。ほとんどの出席者から批判的意見が相次いだ。欧州連合モデルでなく ASEAN モデルを活用するなどの提案も出された。2日間のフォーラムは、主に韓国と中国をベースとする研究者と大学院生の北東アジアの国際政治に対する認識について学べる貴重な機会であった。本フォーラムでは、中国の経済的台頭が北東アジアの国際関係を安定化・不安定化させるのかというのが主な論点であったが、近い将来、日本が経済的地位を低下させていくことも重要な課題だと認識できた。このような状況で、日本はいかに「歴史問題」に向き合い、将来「北東アジア」統合、あるいは非伝統的安全保障

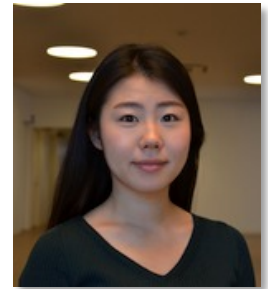


分野での協力関係の構築に取り組めるのか考える意義がある。

### 日中韓フォーラム参加報告

小林晴美（国際基督教大学）

10月25日、26日と韓国国際政治学会と韓国国際交流財団共催のソウルでの大学院生向けフォーラム“The Future of US-China Relations and Korea-Japan-China Cooperation”に参加した。



フォーラム1日目は現役研究者による様々な研究報告を聞き、2日目のディスカッションセッションでは多国籍な学生と熱い意見交換ができた。フォーラムで様々な大学院生と知り合えたことも良い刺激になった。韓国への留学経験があるため、韓国の友達も多く彼らと政治や歴史の議論はするのだが、今回中国の学生に多く出会えたことはフォーラム参加の収穫の一つだった。彼らと東アジアの政治や歴史の問題について語り合うことができ、私自身の限られた学問的視点を改めて見直すきっかけにもなったと思う。

今回フォーラム参加で多くの新しい学問的知識や視点に触れ非常に良い経験ができた一方、フォーラムの中で2つの大きな疑問も感じた。まず一つ目に、フォーラム開催地がソウルだったにも関わらず、朝鮮半島の安全保障や和解の問題への言及がほとんどなく、研究者の方々や学生の関心の薄さが目立つと感じた。私自身、朝鮮民主主義人民共和国（以下、DPRK とする。）と周辺関係国との外交関係、南北朝鮮の和解、そして東アジア全体の和解を専門に研究したいと考えており、米中関係や日中韓協力はこれらのトピックに深く関係しているため、新たな学問的知識や視点を得られたらと期待しての参加だった。しかし、研究発表でもディスカッションセッションでも朝鮮半島の核問題や経済制裁、朝鮮戦争の歴史、そして南北朝鮮の統一や和解について触れられることは殆どなかった。DPRK が、米中日韓のような国家としての国際社会のアクターとしては語られず、問題の一つとしてしか捉えられていないことにも疑問を感じた。“China-Japan-Korea cooperation”での“Korea”が韓国のみを意味し DPRK は含めていない点にも、今後考えるべき課題を感じた。

また、私達学生の国際社会の視点が大国主義や欧米寄りの視点に縛られていることにも問題を感じた。2日目最後のまとめのセッションではそれが特に顕著だった。セッションでは東アジアで一つの共同体



の創設が実現しうるかの議論が話し合いの中心となったが、ほとんどの学生は EU の東アジア版を念頭に置いて議論し、イデオロギーの違いによる実現の難しさを語る学生も多かった。そのため、ある学生が最後にアジアの共同体である ASEAN を挙げ、「なぜ欧米ばかりに目を向け、イデオロギーや宗教の違いがあれど機能しているアジアのモデルについて誰も語らないのか」と指摘した際、感動したと同時に私達一人一人の視点の偏りに深刻な問題を感じた。

以上2つの問題点だが、これらは研究者であれば克服すべき点であり、直視すべき課題だと感じた。これら2点は、現在の国際社会の深刻な問題をそのまま映し出しているようだったが、逆にこれらの問題が克服され、より平等で客観的な視点を追求していけば東アジアの平和や和解実現に一步近づくのではないかと感じた。今回フォーラムで学んだことを今後の研究に十分に活かせたらと思う。

---

## 日中韓フォーラム参加報告

---

瀬古龍司（一橋大学）

日中韓フォーラムでは、1日目の講演、パネルディスカッションと2日目の若手研究者の討論会に参加させて頂きました。フォーラムには日本、中国、韓国それぞれの研究者、大学院生の他にも、東アジア地域



を研究されている米国、欧州の研究者が参加され、最先端の研究成果発表に基づく議論が連日活発に行われました。私が2日目に参加した「経済」分科会では、東アジア経済を主体的にリードする日中韓経済協力が目指すべき姿を議論の最終到達点として、現状抱えている諸課題や、協力の具体的な姿、またそれによる効果など細部にわたる徹底した議論が行われました。私は、分科会の中で分かれた小グループにおける唯一の日本人として中国、韓国の学生と議論を行いました。彼らが質問する内容や関心を持つ内容によって、日本が隣国の学生からどのように見られているのかを再確認する貴重な経験を得ました。例えば中国の学生は日本のバブル崩壊後「失われた20年」と言われる時代に関心を持っており、高度成長を終え、低迷期を経験した日本人が自国の経済成長をどの様に感じているのかを問われました。他にも、歴史認識問題など普段当事国の学生同士が議論する機会のないテーマを扱い、中立的な観点から、協力を目指す未来志向の解決策を模索出来た事は、分科会において非常に有意義な経験でした。また、分科会の結論では、様々な課題が政治面、外交面で残る我々が本当の意味での協力を成し遂げる為に必要な相互理解を推し進めるべく、当フォーラムの様な国民レベルでの交流を活発化させる事が重要であると、結論づけました。

この日中韓フォーラムに参加した事は、私が公共政策大学院で外交政策を学ぶ上での良い刺激となりました。東アジア地域が今後さらなる成長を遂げ、世界の中で注目されていく中で、日中韓フォーラムの様な、より良い関係性を築く為の意見交換の場が今後一層増える事を願っております。

---

## ■編集後記

本年最初のニューズレターをお届けします。毎年このことですが、研究大会の概要が載るため、1月号は盛り沢山となっています。今年一年の、皆様のご健勝をお祈り申し上げます。(TY)

『聞き書 緒方貞子回顧録』を読むと、同書の聞き手でもある納家政嗣会員による追悼文(本NL掲載)の意味するところを随所に感じ、時折、読み返したい一冊となりました(TM)

新型コロナウイルス感染拡大のニュースに接して、よく言われることですが「正しく怖がる」ことは大切なことだと改めて思いました。(SK)

日本国際政治学会ニューズレター No.162  
(2020年2月4日発行)

発行人 佐々木 卓也  
編集人 山田 哲也・宮城 大蔵・小林 哲

〒186-8601 東京都国立市中 2-1  
一橋大学第三研究館内  
日本国際政治学会 一橋事務所気付  
山田哲也 jair-pr☆jair.or.jp